【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月24日
【事業年度】	第138期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
【会社名】	セーレン株式会社
【英訳名】	SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川 田 達 男
【本店の所在の場所】	福井市毛矢１丁目10番１号
【電話番号】	(0776)35－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理担当　林 達 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山１丁目１－１(新青山ビル東館)
【電話番号】	(03)5411－3411(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部長　猿 橋 辰 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	101,319	111,683	112,922	98,190	79,907
経常利益	(百万円)	6,824	7,943	7,325	2,925	3,744
当期純利益	(百万円)	3,557	4,494	4,348	858	1,808
純資産額	(百万円)	42,738	45,962	48,715	43,268	45,216
総資産額	(百万円)	100,878	103,196	109,024	92,898	89,024
１株当たり純資産額	(円)	685.25	738.97	797.10	708.37	746.13
１株当たり当期純利益	(円)	57.95	72.83	71.86	14.33	30.17
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	57.08	72.54	71.82	14.33	－
自己資本比率	(％)	42.4	43.7	43.8	45.7	50.2
自己資本利益率	(％)	9.3	10.2	9.4	1.9	4.1
株価収益率	(倍)	32.96	17.16	8.86	30.84	19.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,671	3,351	10,266	7,793	10,061
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,144	△10,367	△13,360	△9,395	△1,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,987	2,096	3,825	1,696	△8,121
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,797	3,570	4,597	3,559	3,836
従業員数	(名)	4,232	4,522	5,030	4,378	4,641
(外、臨時従業員)	(名)	(707)	(810)	(844)	(629)	(551)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	68,015	69,032	66,443	56,088	50,530
経常利益	(百万円)	3,411	3,157	2,179	228	643
当期純利益	(百万円)	1,559	1,625	1,357	63	689
資本金	(百万円)	17,394	17,492	17,514	17,520	17,520
発行済株式総数	(株)	64,274,578	64,548,646	64,611,646	64,633,646	64,633,646
純資産額	(百万円)	39,549	38,172	37,033	35,686	35,974
総資産額	(百万円)	80,051	83,081	87,985	80,222	75,942
１株当たり純資産額	(円)	634.04	625.35	618.21	595.51	600.32
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	12.5 (7.50)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	(円)	24.75	26.34	22.42	1.05	11.51
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	24.38	26.23	22.41	1.05	－
自己資本比率	(％)	49.4	45.9	42.1	44.5	47.4
自己資本利益率	(％)	4.3	4.1	3.6	0.17	1.9
株価収益率	(倍)	77.17	47.45	28.41	420.95	50.39
配当性向	(％)	40.4	56.9	66.9	1,185.3	86.9
従業員数 (外、臨時従業員)	(名) (名)	1,664	1,476 (300)	1,444 (400)	1,496 (357)	1,508 (306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員数を表示している。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用している。
4 第138期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年８月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練㈱を設立(資本金 20万円)
大正５年５月	福井撚糸染工㈱設立(資本金 10万円)
大正８年12月	群馬整染㈱(現グンセン㈱)設立(現・連結子会社)
大正９年９月	福井県絹紬精練㈱設立(資本金 15万円)
大正12年５月	福井撚糸染工㈱、福井県絹紬精練㈱、福井県精練㈱、丸三染練合資組合、島崎織物㈱加工部の統合により、福井精練加工㈱(現セーレン㈱)を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	㈱福井精練名古屋工場(現㈱ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年３月	セーレン殖産㈱(現セーレン商事㈱)設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子㈱設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジャパン㈱設立(現・連結子会社)
昭和48年２月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年４月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年７月	セーレンミサワホーム㈱(元セーレンハウジング㈱)設立(元・連結子会社)
昭和60年４月	セーレンケーピー㈱設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	㈱セーレンシステムサービス設立(現・連結子会社)
平成元年２月	㈱デプロ設立(現・連結子会社)
平成元年７月	㈱セーレンオーカス設立(現・連結子会社)
平成６年12月	Saha Seiren Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
平成９年８月	Seiren Produtos Automotivos Ltda.設立(現・連結子会社)
平成10年９月	Viscotec U.S.A. LLC設立(元・連結子会社)
平成13年８月	Viscotec Automotive Products LLC設立(現・連結子会社)
平成14年３月	㈱リョーカ（元セーレンリョーカ㈱）設立(元・連結子会社)

年月	沿革
平成14年12月	世聯汽車内飾（蘇州）有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年３月	セーレンコスモ㈱設立(現・連結子会社)
平成16年７月	Viscotec World Design Center LLC設立(現・連結子会社)
平成17年５月	ＫＢセーレン㈱設立(現・連結子会社)
	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成17年７月	ＫＢセーレン㈱がカネボウ㈱の繊維事業の営業を譲受 ＫＢセーレン㈱が当該営業譲受によりＫＢインテックス㈱の株式を取得
平成19年10月	セーレンリョーカ㈱を当社（セーレン㈱）が吸収合併
平成21年４月	世聯電子（蘇州）有限公司設立(現・連結子会社)
平成21年12月	Viscotec U.S.A. LLC清算(元・連結子会社)
平成22年２月	セーレンハウジング㈱をセーレン商事㈱が吸収合併

３ 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社２３社及び関連会社１社で構成され、「オートモーティブ」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「インテリア・ハウジング」「メディカル」を主な事業として展開している。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

オートモーティブ事業は、当社、ＫＢセーレン㈱、㈱ナゴヤセーレン、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda. 、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司が自動車内装材、カーシートの製造・販売を行っている。㈱セーレンオーカス、Saha Seiren Co.,Ltd.、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司がエアバッグの製造・販売を行っている。

ハイファッション事業は、当社、ＫＢセーレン㈱、㈱ナゴヤセーレン、グンセン㈱で各種衣料製品、衣料用繊維加工品の製造・販売を行っている。また、ＫＢセーレン㈱では合成繊維の製造・販売を行っている。アルマジャパン㈱では縫製加工を、㈱デプロには製版の外注委託を行っている。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材、防塵着の製造・販売を行っている。ＫＢセーレン㈱は半導体製造におけるクリーナーや光学レンズ用のワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子㈱が各種電子機器の製造・販売を行っている。

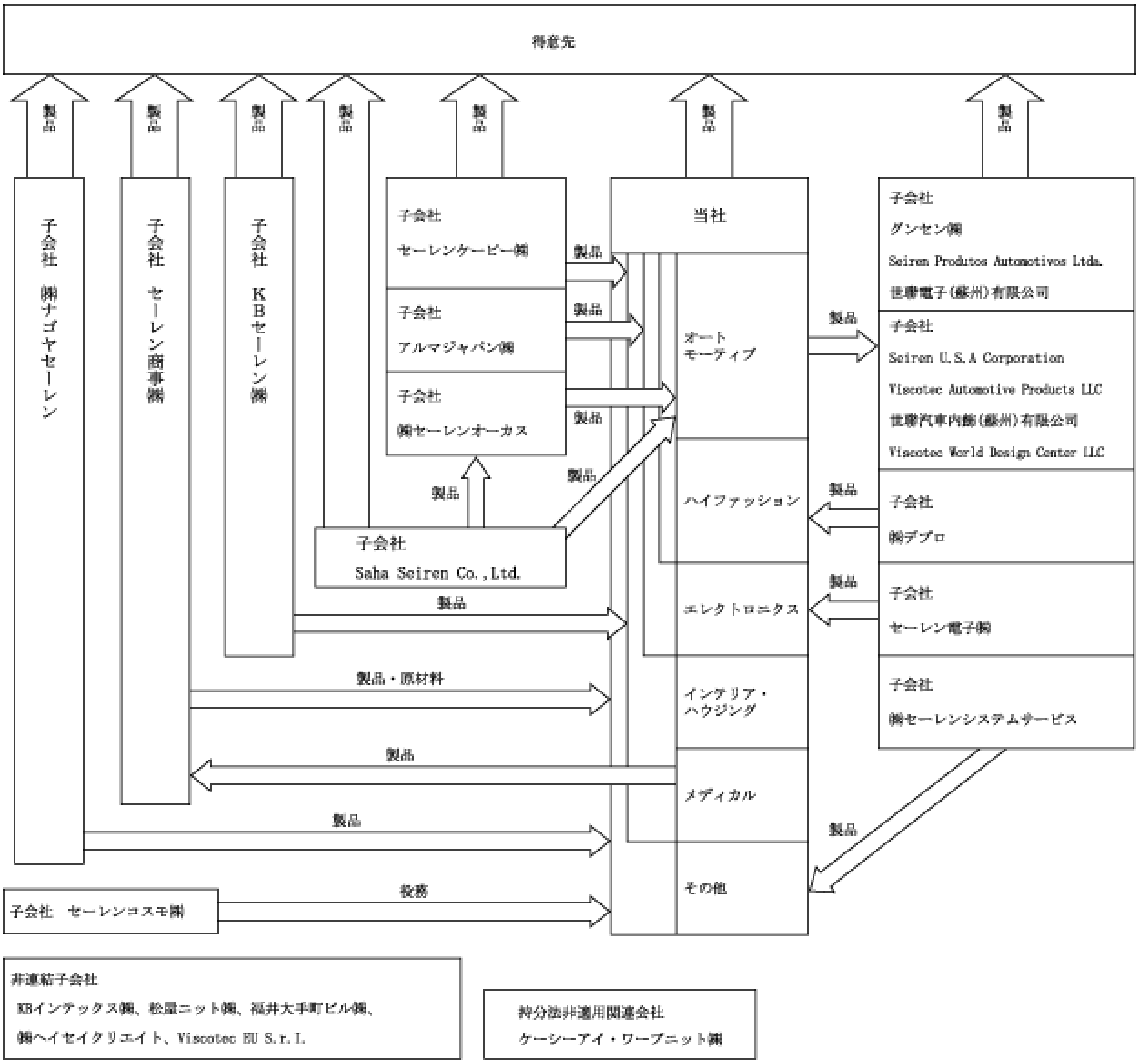
インテリア・ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、ＫＢセーレン㈱が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っており、セーレン商事㈱が賃貸・リフォーム・不動産事業を行っている。

メディカル事業は、当社が化粧品を製造・販売している。ＫＢセーレン㈱では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っている。

その他の事業は、セーレン商事㈱で保険代理業を、㈱セーレンシステムサービスでソフトウエアの開発及び販売を、セーレンコスモ㈱で人材派遣事業を行っている。

セーレンケーピー㈱では主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事㈱では物品の販売等を行っており当社は原材料等を仕入れている。

事業の系統図は次のとおりである。


得意先
製品
子会社 ㈱ナゴヤセーレン
子会社 セーレン商事㈱
子会社 KBセーレン㈱
子会社
セーレンケーピー㈱
子会社
アルマジャパン㈱
子会社
㈱セーレンオーカス
子会社
Saha Seiren Co.,Ltd.
当社
オート
モーティブ
ハイファッション
エレクトロニクス
インテリア・
ハウジング
メディカル
その他
製品・原材料
役務
子会社 セーレンコスモ㈱
子会社
グンセン㈱
Seiren Produtos Automotivos Ltda.
世聯電子(蘇州)有限公司
子会社
Seiren U.S.A Corporation
Viscotec Automotive Products LLC
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司
Viscotec World Design Center LLC
子会社
㈱デプロ
子会社
セーレン電子㈱
子会社
㈱セーレンシステムサービス
非連結子会社
KBインテックス㈱、松屋ニット㈱、福井大手町ビル㈱、
㈱ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.l.
持分法非適用関連会社
ケーシーアイ・ワープニット㈱

連結子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社

ＫＢセーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、損害保険並びに生命保険代理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
株式会社ナゴヤセーレン	各種繊維製品の染色加工
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維製品の企画製造販売並びに輸出入
アルマジャパン株式会社	ニット高級婦人服のデザイン、縫製、販売
株式会社セーレンオーカス	各種繊維製品の企画縫製販売並びに輸出入
株式会社セーレンシステムサービス	ソフトウエアの開発及び販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版並びにその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣事業
Seiren U.S.A. Corporation	自動車内装材の生産素材の販売
Viscotec Automotive Products LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯電子（蘇州）有限公司	各種繊維機器の製造販売
Viscotec World Design Center LLC	自動車内装材の企画
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材の企画、製造、販売並びに輸出入
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

ＫＢインテックス株式会社	各種繊維製品の糸・生地仕入・販売
松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び附属設備の管理運営及びメンテナンス
株式会社ヘイセイクリエイト	ニットの開発
Viscotec EU S. r. l.	各種繊維製品の企画、製造、販売

関連会社

ケーシーアイ・ワープニット株式会社	トリコット生地製造及び起毛

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
ＫＢセーレン株式会社	福井県鯖江市	百万円 3,440	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	―	役員の兼任 ５人
セーレン商事株式会社	福井県福井市	百万円 40	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	100.0	―	当社は原材料等を仕入れている。 役員の兼任 ４人
セーレン電子株式会社	福井県坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0	―	当社は設備の一部を購入している。 役員の兼任 ３人
株式会社ナゴヤセーレン	愛知県名古屋市西区	百万円 100	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	79.4 (25.0)	―	当社の繊維製品の一部を加工している。 役員の兼任 ３人
グンセン株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0	―	当社の繊維製品の一部を加工している。 役員の兼任 ３人
セーレンケーピー株式会社	福井県福井市	百万円 98	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	―	当社の繊維製品の一部を編立加工している。 役員の兼任 ３人
アルマジャパン株式会社	福井県坂井市	百万円 50	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	100.0	―	当社の繊維製品の一部を縫製加工している。 役員の兼任 ２人
株式会社セーレンオーカス	福井県福井市	百万円 50	オートモーティブ	100.0	―	当社の繊維製品の一部を縫製加工している。 役員の兼任 １人
株式会社セーレンシステムサービス	福井県坂井市	百万円 73	その他	100.0	―	当社利用のソフトウエアの一部を開発している。 役員の兼任 ２人
株式会社デプロ	福井県福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0	―	当社使用の製版の外注委託をしている。 役員の兼任 １人
セーレンコスモ株式会社	福井県福井市	百万円 10	その他	100.0	―	役員の兼任 ２人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US＄ 76.1	オートモーティブ	100.0	―	役員の兼任 ３人

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	百万US$ 44.2	オートモーティブ	100 (100.0)	―	役員の兼任 3人
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	中国	百万元 251.7	オートモーティブ メディカル	100 (100.0)	―	役員の兼任 3人
世聯電子（蘇州）有限公司	中国	百万元 3.4	エレクトロニクス	100 (100.0)	―	役員の兼任 1人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	百万US$ 0.1	オートモーティブ	100 (100.0)	―	役員の兼任 2人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	オートモーティブ	95.7	―	当社の繊維製品の一部を縫製加工している。役員の兼任 4人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R$ 33.3	オートモーティブ	94.6	―	―

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記子会社のうちＫＢセーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司、Saha Seiren Co.,Ltd.及びSeiren Produtos Automotivos Ltda.は特定子会社である。
3 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
5 ＫＢセーレン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等		
	① 売上高	17,400百万円
	② 経常利益	1,891 〃
	③ 当期純利益	1,048 〃
	④ 純資産額	8,162 〃
	⑤ 総資産額	16,754 〃

6 セーレン商事株式会社は、平成22年２月１日にセーレンハウジング株式会社を吸収合併した。
7 Viscotec U.S.A LLCは、平成21年12月31日をもって清算した。
8 世聯電子（蘇州）有限公司は、平成21年４月に設立登記を完了し同年８月より事業を開始した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートモーティブ事業	2,685 (88)
ハイファッション事業	1,103 (235)
エレクトロニクス事業	378 (69)
インテリア・ハウジング事業	142 (25)
メディカル事業	159 (34)
その他の事業	108 (88)
全社(共通)	66 (12)
合計	4,641 (551)

(注) 1 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,508 (306)	40.4	17.6	4,876,199

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、所属組合員数1,372名であり、ゼンセン同盟に加入している。その他に連結子会社３社に労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、2008年９月に勃発した米国発の金融危機による影響で、世界経済が最も落ち込んだ中で始まった。その後、各国政府のインセンティブ政策が功を奏し、内需及び外需は徐々に回復し、景気の最悪期を脱した。しかし、国内における雇用情勢については依然厳しく、日本は長引くデフレから脱却できない現状である。

当社グループにおいては、2009年年初からの市況悪化を受け、特に当期前半におけるオートモーティブ事業（前期 売上構成比42.9%）全般、エレクトロニクス事業（前期 売上構成比10.0%）におけるガスケット事業、ＫＢセーレン㈱のワイピングクロス事業において大きな影響を受けた。一方で、価格競争が激化している衣料市場において、当社グループの差別化事業は堅調な業績を残した。中でもＫＢセーレン㈱の特殊原糸を活用したグループ一貫生産の差別化で顧客ニーズを着実に取り込んだスポーツ・インナー事業や、ビスコテックスによる差別化でテキスタイル及び製品販売を展開するファッション事業においては、前期比増収・増益となった。また、メディカル事業の化粧品事業においても、ＣＳ向上に重点をおいた拡販が成果として表れ、前期比増収・増益を達成した。

また、当社グループはこの厳しい環境を、企業体質強化の絶好のチャンスと考え、「身の丈に合わせた経営」（従来比70%の売上高で着実に利益の出せる企業体質作り）を経営の最重点課題として、徹底した原価低減や生産効率アップ（ライン部門）、業務統合によるスリム化（スタッフ部門）、研究開発費の見える化と効率アップ（研究開発部門）等の業務改革を進めてきた。さらに、緊急対策としてグループ全体での生産調整休業や勤務体制変更によるワークシェアリングも実施した。グループ経営においては「選択と集中」の方針に基づき、グループ内の全事業についての見直しを行い、可能性のある分野に対する経営資源の再配分を行った。2010年２月には、2008年９月末に注文住宅事業から撤退したセーレンハウジング㈱とセーレン商事㈱の合併を行った。また、㈱ナゴヤセーレンにおいては、会社保有資産を有効活用した高付加価値事業への転換を目的に、2010年３月に繊維事業からの撤退を決議した。㈱ナゴヤセーレンの繊維事業については、セーレングループ内に移管・集約することで、グループ全体の機能統合と経営資源の効率化を図っていく。

当期の連結業績は、売上高799億７百万円（前連結会計年度比 18.6%減）、営業利益20億60百万円（同 23.5%減）、経常利益37億44百万円（同 28.0%増）、当期純利益18億８百万円（同 110.5%増）となった。

なお、減価償却費は前期比７億42百万円減少し56億８百万円となった。また、㈱ナゴヤセーレンにおける繊維事業からの撤退決議に伴い、特別損失として事業整理損７億12百万円を計上している。

当連結会計年度の事業種類別セグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、世界同時不況の影響を受け、当事業の売上高は第１四半期において前年同期の54%の水準にまで落ち込んだ。それ以降は徐々に回復基調に移り、通期売上高については前期の85%の水準となった。営業利益については、原価低減と生産ライン集約及び体制縮小によるコスト削減対策により、第３四半期、第４四半期において事業全体の損益が改善され、通期では前期実績を上回ることができた。海外事業（連結2009年1-12月）では、米国、中国、タイ、ブラジルにおいて減産の影響を大きく受けた。米国においては、大幅なリストラによる経費削減効果と下半期（連結2009年7-12月）の受注回復により利益が大幅に改善され、通期業績において減収ながら増益となった。米国以外についても同様の対策を実施したが、上半期の売上減少をカバーするまでには届かず、海外事業全体としては前期比減収（29.7%減）・減益（40.5% 減）となった。当事業の売上高は358億９百万（前連結会計年度比 14.9%減）、営業利益は21億89百万（同 5.2%増）となった。

ハイファッション事業では、リーマン・ショック以降の円高により輸出関連商品の売上高が減少した。国内のアパレル業界においては百貨店ブランドが苦戦する中、低価格の国内外ＳＰＡブランドが台頭し、国内アパレル市場の構図が瞬く間に書き換えられた。さらに、国内合繊メーカーのポリエステル事業撤退も、繊維業界に大きな影響を与えた。当社グループにおいても、委託加工やＫＢセーレン㈱のテキスタイル販売事業、ならびに小売展開のＳＰＡ事業については、いずれも苦戦を強いられた。また前期に撤退したＫＢセーレン㈱天然繊維事業の影響により、前期比約22億円の売上高減少となっている。こうした中、経営戦略「ＩＴ化・流通ダイレクト化」のもとに、その具現化を進めてきた“２１世紀型繊維ビジネス”においては堅調な業績を残した。スポーツ・インナー事業では、ＫＢセーレン㈱の特殊原糸とセーレン㈱の差別化加工を組み合わせた“グループ一貫生産機能”を活かし、テキスタイル及び製品販売ビジネスにおいて新規顧客を拡大し、前期比増収・増益となった。また、ファッション事業においては、多品種・小ロット・短納期、在庫レス、高付加価値を得意とするビスコテックス商品が、婦人衣料を中心としたアパレル向けのテキスタイル及び製品販売市場で大きな支持を受け、前期比増収・増益となった。特にシームレスのガーメント商品「プリモーディアル®」は、商品の差別化が認知され、激戦区である婦人アパレル市場において売上を伸ばした。当事業の売上高は266億56百万円（前連結会計年度比 18.1%減）、営業利益は１億65百万円（同 71.0%減）となった。

エレクトロニクス事業では、世界同時不況は、世界中の半導体、ＨＤＤ及びデジタル家電の関連部品メーカーに大きな影響を及ぼした。国内ではインセンティブ政策による消費の後押しもあったが、需要低迷とデフレの進行により、当事業を取り巻く環境は厳しいものとなった。当期前半において当事業の主力商品である、電磁波シールド材「プラット®」におけるガスケット材、ＫＢセーレン㈱のワイピングクロス「ザヴィーナ®」、導電糸「ベルトロン®」が売上高を落とした。次いで、新興国の低価格品の市場参入により競争が激化し、当事業の主力商品であるＰＤＰ用繊維メッシュ商品も大幅に売上高を落とした。こうした中、ＫＢセーレン㈱のワイピングクロス「ザヴィーナ®」においては、長浜工場における一貫生産のレベルアップで利益体質が強化され、前期比減収ながら大幅増益となった。次世代ＰＤＰ用電磁波シールド材ＦＭ（フィルムメッシュ）事業については、高難易度の技術確立に対する費用が先行しているが、目下、最終課題である“量産安定化”に全力を上げて取り組んでいる。当事業の売上高は71億60百万円（前連結会計年度比 27.0%減）、営業損失は３億97百万円（前連結会計年度 営業利益２億84百万円）となった。

インテリア・ハウジング事業では、国内の住宅着工件数が大きく落ち込む中、当社グループの主力商品であるハウスラップ材「ラミテクト®」、遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフラミテクト®ＲＸ」等のハウジング資材は苦戦を強いられた。同じくオフィス・インテリア資材についても、オフィス関連の商品需要が低迷し、当社グループの売上が減少した。また前期に撤退したＫＢセーレン㈱長浜工場における生活資材用プリント事業の影響により、前期比約18億円の売上高減少となっている。当事業の売上高は54億53百万円（前連結会計年度比 35.7%減）、営業利益は１億94百万円（同 35.7%減）となった。

メディカル事業では、薬用美白スキンケア商品「セリサージュ®」、美肌老化防止商品「絹麗粋®」、ヘアケア商品「シルティア®」などの化粧品事業は増収・増益となった。差別化商品であるＫＢセーレン㈱の伸縮性貼付剤基布のメディカル資材においては、長浜工場における一貫生産のレベルアップで、前期比減収ながら増益となった。また2008年に発売を開始した即効性消臭商品「イノドールクイック瞬感消臭®」は、消費者への訴求強化と商品ラインナップの拡充を行い、更なる販売促進を進めている。また、2009年９月には健康増進サプリメント「飲むセリシン」を発売し、既に多くの方々に好評をいただいている。当事業の売上高は41億37百万円（前連結会計年度比 8.7%減）、営業利益は５億17百万円（同 26.0%増）となり、減収・増益となった。

その他の事業では、セーレン商事㈱の保険代理事業、ＪＲ福井駅前に保有するホテル賃貸事業等は順調に推移したが、セーレンコスモ㈱の人材派遣事業は、上半期において顧客企業での人員削減の影響を受け厳しい環境となった。当事業の売上高は６億89百万円（前連結会計年度比 9.2%減）、営業利益は２億61百万円（同 96.8%増）となり、減収・増益となった。

所在地別セグメントの概況は次のとおりである。

日本では、市況悪化の影響などにより苦戦し、売上高677億４百万円（前連結会計年度比 15.8%減）、営業利益17億97百万円（同 18.9%減）となった。

アジア地域では、オートモーティブ事業において、中国、タイでの減産などにより、売上高62億４百万円（同 36.4%減）、営業利益９億30百万円（同 45.6%減）となった。

その他地域では、オートモーティブ事業において、米国、ブラジルでの減産などにより、売上高59億97百万円（同 25.5%減）、営業利益２億84百万円（同 11.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億36百万円と前連結会計年度と比べ２億77百万円の増加となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、100億61百万円の収入（前連結会計年度は77億93百万円の収入）となった。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益30億27百万円、減価償却費56億８百万円である。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、18億95百万円の支出（前連結会計年度は93億95百万円の支出）となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出である。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、81億21百万円の支出（前連結会計年度は16億96百万円の収入)となった。主な要因は、借入金の純減などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
オートモーティブ事業	15,464	18,703
ハイファッション事業	14,599	17,636
エレクトロニクス事業	4,147	5,426
インテリア・ハウジング事業	1,588	2,328
メディカル事業	1,848	1,995
その他の事業	78	33
合計	37,727	46,123

(注) 1 当社企業集団の各事業は、素材の委託を受けて加工を行う部分と、素材を仕入れて加工を行い販売する部分からなり、各々の加工高を生産実績としている。
2 セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントごとに受注状況の記載はしていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
オートモーティブ事業	35,809	42,075
ハイファッション事業	26,656	32,528
エレクトロニクス事業	7,160	9,809
インテリア・ハウジング事業	5,453	8,485
メディカル事業	4,137	4,532
その他の事業	689	758
合計	79,907	98,190

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、1987年から20年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してきた。その基本戦略は下記の４点である。

① 「ＩＴ化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
② 「非衣料・非繊維化」・・・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
③ 「グローバル化」・・・・・・・地球規模（世界７拠点）での事業展開
④ 「企業体質の改革」・・・・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら４つの基本戦略は1988年に制定したものであるが、バブル期や世界同時不況を経て現在までに企業環境や社会構造・流通構造は大きく変化したにもかかわらず、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信している。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図る。具体的には、以下のとおりである。

① ＩＴ化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原糸製造から縫製までの「一貫生産体制」をより一層充実し、「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させ、生活者のニーズ・ＣＳ（顧客満足度）に100%対応でき、しかも究極の環境対応策となるムダ・ロス＝ゼロを実現するビジネスモデルの完成を目指す。

1）当社独自のデジタルプロダクションシステム）「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
2）完全パーソナルオーダービジネス「VISCO NAVI®」を本格的に展開。自動サイズ測定やバーチャル試着など便利性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大、及び在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのＳＰＡ事業の拡大。
3）ＫＢセーレン㈱の特殊原糸を活用したグループ一貫生産商品の開発及び拡販。

② 非衣料・非繊維化

1）次世代電磁波シールド材(フィルムメッシュ)の大規模・高機能工場ＦＭセンターの早期フル稼動（用途：プラズマディスプレイパネル(PDP)、高精度電子機器、車載用ECU（電子制御ユニット）などに使用される電磁波シールド材やガスケット用部材）
2）金属、陶器、樹脂、ガラスなどを対象物とした非繊維ビスコテックス工場・ＳＶセンターにおける小ロット、短納期、高付加価値商品の早期事業化（用途：外壁材、自動車用インパネ、金属パーティションなど）、及び非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの早期事業化。
3）シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズや健康増進サプリメント「飲むセリシン」の拡販、及びセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
4）人工血管基材（テルモ㈱との共同開発：人工透析、大動脈用）の拡販と他部位用基材の開発。
5）浄水器及び浄水スペーサー、ワイピングクロス、貼付剤基布、絆創膏基布などの特殊基材の拡販。
6）「革を超えた新素材」の用途展開と拡販（用途：自動車内装材、インテリアソファ、高級バッグ、ファッションアウターなど）
7）瞬間消臭など３つの特徴を備えた「イノドールクイック瞬感消臭®」商品の拡販(用途：介護用パンツ、シャツ、ブランケット、シーツ、マスクなど)

③ グローバル化

1）オートモーティブ海外事業における世界シェアの拡大と７拠点体制の充実（インド、ポルトガルなど）

2）「Viscotecs®」のグローバル展開 タイにおける海外一貫生産体制の構築

3）浄水スペーサー基材のグローバル生産（ＫＢセーレン㈱とのコラボレーション）

4）布目曲り矯正機、ホールチェッカーなど差別化電子機器のグローバル販売（セーレン電子㈱）

④ 企業体質の改革

1）意識改革

A）目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。

B）企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」の徹底。仕組みとしての「整流生産」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的ＶＡ活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

2）研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

3）財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産事業利益率）、有利子負債率などの改善、及びグループ余剰資金の効率的運用など。

4）グループ連結経営の強化：

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

5）本社改革

A）スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。

B）グループで重複している本社機能（人事、購買、経理、情報企画など）の統合一元化及び人的効率のアップ。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（１） 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し製造・販売活動を行っているが、これらの地域・国において、危機管理想定外での政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じたときは、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（２） 為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っているが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生する。またグローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っているが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しているが、想定できない幅での変動に進んだ場合、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

（３） 原油・ガス価格の変動リスク

①当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰すると、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

②当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがある。その場合は関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

（４） 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクス、メディカルなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率で研究開発や製造・販売を講じている。しかし最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定通り進展しなかった場合には関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

（５） 訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっているが、最大限のチェックを行っても解釈の相違などで訴えられる可能性がある。その場合は、関連するグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の合併契約

平成21年10月28日開催の当社取締役会において承認された合併契約に基づき、当社の連結子会社であるセーレン商事株式会社と、同じく連結子会社であるセーレンハウジング株式会社が、平成22年２月１日をもって合併した。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表」の（企業結合等関係）注記に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、オートモーティブ事業をはじめとする５つのセグメントの全てにおいて、顧客ニーズに即応した商品を、企画・製造・販売する目的で新技術・新素材・新システム・新設備の開発に積極的に取り組んでいる。また、「Viscotecs®」システムに代表されるように、最先端ＩＴ技術を駆使した次世代技術の確立を図り、全く新しいビジネスモデル創出のための開発を推進している。

その運営は、グループ全体を統括する研究開発センターを中心として、部門ごとにもビスコテックス研究部や新商品開発グループ、商品技術開発室などを擁し、かつこれらと連結子会社各社とも緊密な連携を取り合い、シナジー効果を最大に発揮できるよう効果的に進められている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は42億84百万円であり、今後も引き続き売上高の５％前後を目安にして活動する予定である。事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

（1）オートモーティブ事業

主に当社及びセーレンケーピー株式会社・株式会社セーレンオーカスが中心となり自動車内装材及びエアバッグにおいて、新素材開発・本革開発・新加工技術開発・新商品の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は18億81百万円である。

（2）ハイファッション事業

主に当社及びＫＢセーレン株式会社が中心となり、新原糸開発・各種衣料製品の新素材開発・新加工技術・新商品の開発ならびにビスコテックスによるカスタムオーダービジネスなどの新事業開発を行っている。当事業に係る研究開発費は11億27百万円である。

（3）エレクトロニクス事業

主に当社及びＫＢセーレン株式会社、セーレン電子株式会社が中心となり、繊維及びフィルムと金属の特性を併せ持った導電性マテリアルや電磁波シールド材の開発(プラット®)、半導体工場向けのナノレベル対応可能なワイピング素材や加工技術の開発、及び繊維加工用電子機器の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は６億61百万円である。

（4）インテリア・ハウジング事業

主に当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材の新素材開発・新商品の開発、及び非繊維ビスコテックスの開発を行っている。当事業に係る研究開発費は３億60百万円である。

（5）メディカル事業

主に当社が中心となり、スキンケア資材・医療用資材等の基礎研究及び新商品開発を行っている。またＫＢセーレン株式会社では、貼付材基布、絆創膏基布、浄水器フィルター基材の開発を行っている。当事業に係る研究開発費は２億54百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（1）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金は増加したが、商品及び製品在庫の圧縮ならびに設備等の減価償却により減少し、全体で前期末と比較して38億73百万円減少の890億24百万円となった。負債の部は、支払手形及び買掛金は増加したが、借入金の減少などにより58億21百万円減少し、438億８百万円となった。純資産は、利益剰余金の増加などにより19億47百万円増加し、452億16百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは81億66百万円のプラスとなった。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	42.4	43.7	43.8	45.7	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	117.9	73.9	35.0	28.5	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	5.9	2.5	3.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	17.0	36.6	23.8	34.2

（注）自己資本比率　　　　　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
１.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
２.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。
３.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用している。

（２）経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度の売上高は、799億７百万円で前連結会計年度比182億83百万円（18.6%）の減収となった。世界同時不況の影響を受け年度前半においてオートモーティブ事業やエレクトロニクス事業の売上高が減少したことや、ハイファッション事業、インテリア・ハウジング事業において不採算事業の整理・撤退を行ったことなどによる。

当連結会計年度の営業利益は、20億60百万円で前連結会計年度比６億33百万円（23.5%）の減益となった。全セグメントにおいて売上高が減少したことなどによる。売上高原価率は79.6%と前連結会計年度比横ばいとなった。また売上高営業利益率については2.6%と、前連結会計年度比0.1ポイント悪化となった。

（営業外損益と経常利益）

当連結会計年度の営業外損益は16億84百万円の利益となり、前連結会計年度の２億31百万円から14億52百万円のプラスとなった。雇用調整助成金の収入や、為替差損益が大きく改善したことなどによる（当連結会計年度は２億12百万円の為替差益、前連結会計年度は10億49百万円の為替差損）。この結果、経常利益は37億44百万円と、前連結会計年度比８億18百万円（28.0%）の増益となった。

（特別損益）

当連結会計年度の特別損益は７億16百万円の損失となり、前連結会計年度に比較して、損失が１億92百万円増加した。㈱ナゴヤセーレンにおける繊維事業からの撤退決議に伴い、特別損失として事業整理損失７億12百万円を計上した。

（当期純利益）

経常利益の37億44百万円に特別損益の損失７億16百万円を減じた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は30億27百万円となった。ここから税金費用13億38百万円及び少数株主損失１億18百万円を控除した当期純利益は18億８百万円となり、前連結会計年度比９億49百万円（110.5%）の増益となった。

この結果、１株当たり当期純利益は30円17銭となり、前連結会計年度の14円33銭から15円84銭増加した。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増強のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化・改良設備投資を行っている。当連結会計年度の内訳は下記のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
オートモーティブ事業	878百万円	△ 77.6%
ハイファッション事業	463百万円	△ 78.6
エレクトロニクス事業	428百万円	△ 78.5
インテリア・ハウジング事業	17百万円	△ 93.0
メディカル事業	138百万円	△ 86.9
その他の事業	0百万円	△ 87.2
計	1,927百万円	△ 79.4
消去又は全社	55百万円	－
合計	1,982百万円	△ 79.3

当連結会計年度の設備投資の総額は19億82百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

オートモーティブ事業においては、海外子会社における内装材生産設備の増設を中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は８億78百万円である。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備を中心に投資を行った。当事業に係る設備投資額は４億63百万円である。

エレクトロニクス事業においては、次世代電磁波シールド材であるフィルムメッシュの生産設備を中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は４億28百万円である。

インテリア・ハウジング事業においては、非繊維素材対応の次世代ビスコテックスの設備開発のための投資を行った。当事業に係る設備投資額は17百万円である。

メディカル事業においては、子会社におけるメディカル基材事業の生産能力増強や合理化などを中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は１億38百万円である。

なお、各事業とも重要な除却・売却はない。

重要な設備の取得

当連結会計年度における主要な設備の重要な異動は次のとおりであり、以下の設備を取得した。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル Votorantim	オートモーティブ	自動車内装材生産工場建設・設備増設	583	133	－	－	13	729	84

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
本社工場(福井県福井市)	ハイファッション インテリア・ハウジング	合繊織物等の加工設備	146	105	6 (30)	3	262	34 (5)
勝山工場(福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	合繊織物等の加工設備	150	186	51 (30)	4	392	68 (11)
鯖江工場(福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	絹・化合繊織物の加工設備	460	137	335 (30)	3	938	77 (13)
新田事業所(福井県福井市)	オートモーティブ ハイファッション インテリア・ハウジング	合繊織物等の加工設備	1,633	1,181	409 (96)	51	3,276	341 (99)
二日市工場(福井県福井市)	オートモーティブ	合繊編物等の加工設備	484	343	125 (58)	5	958	58 (13)
ＴＰＦ事業所(福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス	合繊織物等の加工設備	4,964	748	2,699 (194)	23	8,436	158 (31)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
ＫＢセーレン株式会社	長浜工場(滋賀県長浜市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	繊維加工設備	1,688	983	661 (137)	9	34	3,378	164 (19)
ＫＢセーレン株式会社	北陸合繊工場(福井県鯖江市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	繊維加工設備	1,463	1,505	1,481 (161)	2	105	4,558	255 (16)
セーレン電子株式会社	本社工場(福井県福井市)	エレクトロニクス	機械製造設備	608	6	850 (66)	―	2	1,467	43 (-)
株式会社ナゴヤセーレン	本社工場(愛知県名古屋市西区)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	繊維加工設備	12	28	102 (28)	―	1	144	63 (27)
グンセン株式会社	本社工場(群馬県伊勢崎市)	ハイファッション	合繊編物等の加工設備	55	57	229 (9)	―	7	349	74 (5)
セーレンケーピー株式会社	本社工場(福井県福井市)	オートモーティブ ハイファッション	編立加工設備	9	193	―	―	1	204	110 (11)
アルマジャパン株式会社	本社工場(福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション	繊維製品の縫製設備	47	6	31 (6)	―	0	84	40 (-)
株式会社セーレンオーカス	本社工場(福井県福井市)	オートモーティブ	繊維製品の縫製設備	42	17	―	16	1	78	63 (1)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 上記の金額には消費税は含まれていない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
Viscotec Automotive Products LLC	本社(米国、ノースカロライナ州)	オートモーティブ	繊維加工設備	1,550	2,289	51 (218)	―	―	3,892	264
Saha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ工場(タイ、チョンブリ県)	オートモーティブ	繊維加工設備	446	1,256	426 (64)	―	5	2,135	254
Saha Seiren Co.,Ltd.	カビンブリ工場(タイ、パチンブリ県)	オートモーティブ	繊維加工設備	226	443	9 (32)	17	5	703	715
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	本社(中国蘇州)	オートモーティブ	繊維加工設備	1,201	2,132	―	―	―	3,334	674
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	本社(ブラジル)	オートモーティブ	繊維加工設備	872	1,276	59 (44)	―	35	2,243	89

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成22年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年６月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646	―	―

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日平成17年６月28日		
	事業年度末現在(平成22年３月31日)	提出日の前月末現在(平成22年５月31日)
新株予約権の数（個）	266	266
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000	266,000
新株予約権の権利行使時の払込金額（円）	1,174	1,174
新株予約権の権利行使期間	平成19年７月１日～ 平成23年６月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格1,174 資本組入額587	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注）１	5,545,764	64,274,578	2,032	17,394	2,021	16,710
平成18年４月１日～平成19年３月31日（注）１	274,068	64,548,646	97	17,492	97	16,807
平成19年４月１日～平成20年３月31日（注）１	63,000	64,611,646	22	17,514	22	16,829
平成20年４月１日～平成21年３月31日（注）１	22,000	64,633,646	5	17,520	5	16,834
平成21年４月１日～平成22年３月31日（注）２	―	64,633,646	―	17,520	△6,000	10,834

(注)１ 新株予約権の行使による増加である。
２ 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	43	43	212	98	―	9,794	10,190	―
所有株式数(単元)	―	203,367	6,293	117,222	77,318	―	241,932	646,132	20,446
所有株式数の割合(%)	―	31.4	0.9	18.1	11.9	―	37.4	100.0	―

(注) 自己株式4,707,886株は、「個人その他」に47,078単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２－26	2,693	4.16
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島３丁目３－２３	2,436	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,436	3.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	1,969	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,905	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,759	2.72
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢１丁目10－１	1,638	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,586	2.45
JUNIPER （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KIGDOM OF SAUDI ARABIA（東京都千代田区丸の内２丁目）	1,391	2.15
THE BANK OF NEW YORK 132561 （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA（東京都中央区月島４丁目16－13）	1,200	1.85
計	―	19,016	29.42

（注）１　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。

２　上記のほか当社所有の自己株式4,707千株（7.28%）がある。

３　住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜４丁目５番33号	1,847	2.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７番１号ミッドタウン・タワー	2,659	4.11
計	―	4,506	6.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 4,707,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,905,400	599,054	―
単元未満株式	普通株式 20,446	―	―
発行済株式総数	64,633,646	―	―
総株主の議決権	―	599,054	―

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） セーレン株式会社	福井市毛矢１丁目10－１	4,707,800	―	4,707,800	7.28
計	―	4,707,800	―	4,707,800	7.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社取締役及び当社使用人に対して割当てることを、平成17年６月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人18人
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126	68,565
当期間における取得自己株式	87	47,415

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	4,707,886	―	4,707,973	―

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めていない。

３ 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきた。今後についても、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案し、利益配分を決定し安定的な配当を継続することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。当期末の配当については、上記基本方針のもと１株当たり５円とし、中間配当金（１株当たり５円）と併せ、年間を通じて１株当たり10円としている。

内部留保資金や自己株式については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資及びM＆A等への資金に機動的に活用していくこととしている。

当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第138期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額
平成21年10月28日 取締役会決議	299	５円00銭
平成22年６月23日 定時株主総会決議	299	５円00銭

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	2,180	1,944	1,263	791	678
最低(円)	875	1,202	571	371	422

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 １月	２月	３月
最高(円)	602	615	678	650	573	585
最低(円)	531	520	580	550	531	540

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		川田達男	昭和15．１．27生	昭和 37． 3 昭和 54． 10 昭和 56． 8 昭和 60． 8 昭和 62． 8 平成 11． 4 平成 13． 8 平成 17． 5 平成 20． 6 平成 21． 4 平成 21． 6	当社入社 製品営業部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現在) Saha Seiren Co.,Ltd.会長(現在) Seiren U.S.A.Corp.社長（現在) KBセーレン㈱代表取締役会長 (現在) 北陸電力㈱社外監査役（現在） 福井商工会議所会頭（現在） ㈱北陸銀行社外監査役（現在）	(注)３	153
取締役	研究開発センター長、オンリーワン担当、ＴＰＦ事業所長	野村正和	昭和23．３．３生	昭和 45． 4 昭和 63． 7 平成 ７． 6 平成 10． 6 平成 11． 4 平成 15． 6 平成 18． 6 平成 20． 6 平成 21． 4	当社入社 第二技術部長 取締役(現在) 技術開発部門長 常務取締役 技術開発部門長兼エレクトロニクス・メディカル資材部門長 専務執行役員(現在) 技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メディカル資材部門統括 オンリーワン担当(現在) 研究開発センター長兼エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括 ＴＰＦ事業所長（現在） 研究開発センター長（現在）	(注)３	23
取締役	スポーツ・ファッション衣料部門長、大阪支社長、KBセーレン㈱代表取締役社長、Viscotec EU S.r.L.社長	西村　清	昭和22．２．20生	昭和 40． 3 平成 ６． 8 平成 12． 3 平成 12． 6 平成 14． 8 平成 15． 6 平成 18． 6 平成 18． 12 平成 19． 6 平成 21． 4 平成 21． 6	当社入社 スポーツカジュアル第三販売部長 大阪支社長兼衣料・繊維資材部門副部門長 取締役(現在) 大阪支社長兼衣料・繊維資材販売部門長 常務執行役員 衣料・繊維資材販売部門統括 専務執行役員（現在） スポーツ・ファッション衣料部門担当兼統括兼ビスコテックス部門担当兼インテリア・ハウジング資材部門担当 Viscotec EU S.p.A.（現 Viscotec EU S.r.L.）社長（現在） ＫＢセーレン㈱代表取締役社長 (現在) スポーツ・ファッション衣料部門長 (現在) 大阪支社長（現在）	(注)３	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当、衣料・繊維資材生産部門長、ナンバーワン担当兼革命的VA推進室長、品質保証室長、新田事業所長、購買担当、人事労務担当、セーレンコスモ㈱代表取締役社長	井 戸 秀 清	昭和19．５．６生	昭和 43．4 昭和 62．8 平成 13．4 平成 14．12 平成 15．6 平成 16．4 平成 17．6 平成 18．6 平成 19．3 平成 19．6 平成 19．7 平成 19．12 平成 20．6 平成 21．4 平成 21．6	当社入社 第二事業グループ第二営業部長 品質保証室長（現在） 革命的VA推進室長（現在） 執行役員 購買統括 衣料・繊維資材生産部門統括 ナンバーワン担当（現在） 取締役(現在) 常務執行役員 衣料・繊維資材生産部門担当兼統括 セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当（現在） 専務執行役員（現在） 新田事業所長（現在） 購買担当（現在） 人事労務担当（現在） 衣料・繊維資材生産部門長（現在） セーレンコスモ㈱代表取締役社長(現在)	(注)３	42
取締役	自動車内装材部門長、Viscotec World Design Center LLC社長	結 川 孝 一	昭和23．９．15生	昭和 46．4 平成 ５．4 平成 ８．6 平成 13．3 平成 15．6 平成 16．1 平成 16．9 平成 17．6 平成 18．5 平成 18．6 平成 19．3 平成 21．2 平成 21．4 平成 21．6 平成 22．6	当社入社 産業資材第一販売部長 ビスコテックス事業部長 東京支社長兼衣料・繊維資材部門営業企画業務室長 執行役員 ＳＣＭ部長 経営企画部長 取締役（現在） 経営企画室長 常務執行役員 関連企業室長 経理担当 自動車内装材部門長（現在） 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長 Viscotec World Design Center LLC社長（現在） 専務執行役員（現在）	(注)３	27
取締役	インテリア・ハウジング資材部門長、メディカル資材部門長	坪 田 光 司	昭和23．11．15生	昭和 46．4 平成 元．12 平成 ８．6 平成 11．6 平成 15．6 平成 16．7 平成 20．6 平成 21．4	当社入社 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 自動車内装材第二事業部長 取締役(現在) 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 常務執行役員(現在) 自動車内装材部門統括 Viscotec World Design Center LLC社長 自動車内装材部門担当兼統括 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長（現在）	(注)３	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	Viscotec Automotive Products LLC社長	佐々木 信男	昭和18．３．28生	昭和 40．３ 昭和 59．５ 平成 ５．６ 平成 14．６ 平成 15．６ 平成 17．６ 平成 19．４ 平成 19．６	当社入社 ニューヨーク事務所長 海外事業推進部長 参与 関連企業室長 執行役員 取締役（現在） Viscotec Automotive Products LLC 社長（現在） 常務執行役員（現在）	(注)３	12
取締役		谷 内 正太郎	昭和19．１．６生	昭和 44．４ 平成 ８．７ 平成 11．８ 平成 13．１ 平成 14．10 平成 17．１ 平成 20．１ 平成 20．２ 平成 20．６ 平成 21．１	外務省入省 在ロス・アンジェルス総領事館総 領事 外務省条約局長 外務省総合外交政策局長 内閣官房副長官補 外務事務次官 外務省顧問（現在） 当社相談役 当社取締役（現在） 政府代表	(注)３	―
取締役		高 梨 利 雄	昭和29．10．20生	昭和 52．４ 平成 19．４ 平成 20．４ 平成 21．６	旭化成工業㈱（現旭化成㈱）入社 旭化成せんい㈱不織布事業部長 同社執行役員 不織布事業部長（現在） 当社取締役（現在）	(注)３	―
取締役		辻 晴雄	昭和７．12．６生	昭和 30．３ 昭和 61．６ 平成 10．６ 平成 15．６ 平成 20．６ 平成 22．６	早川電機工業㈱（現シャープ㈱） 入社 同社取締役社長 同社相談役（現在） 野村ホールディングス㈱社外取締役（現在） 野村證券㈱社外取締役（現在） 小林製薬㈱社外取締役（現在） 当社取締役（現在）	(注)３	―
取締役	エレクトロニクス資材部門長	土 肥 文 夫	昭和25．１．11生	昭和 47．４ 平成 ２．９ 平成 ５．４ 平成 11．４ 平成 17．３ 平成 17．６ 平成 18．６ 平成 19．６ 平成 21．６	当社入社 新田第一工場長 新田第二工場長 鯖江工場長 エレクトロニクス・メディカル資材 部門生産事業部長 執行役員（現在） エレクトロニクス資材部門生産統括 上席執行役員 取締役（現在） エレクトロニクス資材部門長（現在）	(注)３	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	ビスコテックス部門長、セーレン電子㈱代表取締役社長、㈱デプロ代表取締役社長、㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長	牧 田 博 行	昭和26．12．29生	昭和 49．４ 平成 ６．９ 平成 ８．９ 平成 15．６ 平成 19．７ 平成 21．４ 平成 21．６ 平成 22．６	当社入社 ビスコテックス研究部長 ＴＰＦ工場長兼ビスコテックス研究部長 執行役員（現在） ビスコテックス部門統括 セーレン電子㈱代表取締役社長(現在) ビスコテックス部門長（現在） 取締役（現在） ㈱デプロ代表取締役社長（現在） ㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長（現在）	(注) 3	11
監査役常勤		黒 川 誠 之	昭和19．２．４生	昭和 57．１ 昭和 59．５ 昭和 60．８ 平成 ７．６ 平成 11．６ 平成 13．６ 平成 16．６	当社入社 製品事業部品質保証部長 取締役 セーレン商事㈱代表取締役社長 経理部長 ㈱デプロ代表取締役社長 監査役(現在)	(注) 4	67
監査役		髙 木 繁 雄	昭和23．４．２生	昭和 46．４ 平成 10．６ 平成 14．６ 平成 15．９ 平成 16．６	㈱北陸銀行入行 同行取締役 同行取締役頭取（現在） ㈱ほくぎんフィナンシャルグループ（現㈱ほくほくフィナンシャルグループ）代表取締役社長（現在） 当社監査役(現在)	(注) 4	―
監査役		堀 田 健 介	昭和13．10．12生	昭和 37．４ 昭和 62．６ 平成 ９．６ 平成 12．11 平成 13．１ 平成 18．４ 平成 18．６ 平成 19．10 平成 19．12 平成 20．３ 平成 20．12	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 同行取締役 同行取締役副頭取 同行退任 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド会長 モルガン・スタンレー証券㈱代表取締役会長 当社監査役（現在） ㈱堀田綜合事務所代表取締役会長(現在) モルガン・スタンレー証券㈱最高顧問 同社退社 グリーンヒル・ジャパン㈱代表取締役会長（現在）	(注) 4	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役 常勤		勝 木 新 一	昭和21．２．28生	昭和 43．４ 平成 ７．１ 平成 ９．３ 平成 11．４ 平成 13．６ 平成 19．６ 平成 20．６	帝人㈱入社 ㈱キタセンへ出向 同社理事営業部部長 帝人㈱繊維事業本部北陸営業所所長 同社テキスタイル生産・企画管理部部長 ＮＩ帝人商事㈱へ移籍 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社監査役（現在）	(注)４	―
監査役		高 津 英 市	昭和16．11．27生	昭和 39．３ 昭和 58．３ 平成 ３．６ 平成 ６．６ 平成 ８．６ 平成 13．８ 平成 15．６ 平成 17．６ 平成 17．７ 平成 20．６	当社入社 第一販売部長 取締役 セーレンケーピー㈱代表取締役社長 常務取締役 名古屋支店長兼自動車内装材部門長 Viscotec Automotive Products LLC社長 専務取締役 人事労務担当兼自動車内装材担当 専務執行役員 自動車内装材部門担当 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司会長 監査役（現在）	(注)４	59
計							559

(注) １．取締役谷内正太郎氏、高梨利雄氏ならびに辻晴雄氏の三氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」である。
２．監査役髙木繁雄氏、堀田健介氏ならびに勝木新一氏の三氏は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」である。
３．任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
４．任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。
５．当社では執行役員制度を導入している。執行役員は23名で、構成は以下のとおりである。

役名	氏名	担当・職名
社長	川田達男	最高執行責任者
専務執行役員	野村正和	研究開発センター長, オンリーワン担当, ＴＰＦ事業所長
専務執行役員	西村清	スポーツ・ファッション衣料部門長, 大阪支社長, KBセーレン㈱代表取締役社長 Viscotec EU S.r.L.社長
専務執行役員	井戸秀清	セーレングループ生産総括担当兼品質保証総括担当, 衣料・繊維資材生産部門長, ナンバーワン担当兼革命的VA推進室長, 品質保証室長, 新田事業所長, 購買担当, 人事労務担当, セーレンコスモ㈱代表取締役社長
専務執行役員	結川孝一	自動車内装材部門長, Viscotec World Design Center LLC社長
常務執行役員	坪田光司	インテリア・ハウジング資材部門長, メディカル資材部門長
常務執行役員	佐々木信男	Viscotec Automotive Products LLC社長
執行役員	土肥文夫	エレクトロニクス資材部門長
執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門長, セーレン電子㈱代表取締役社長, ㈱デプロ代表取締役社長 ㈱セーレンシステムサービス代表取締役社長
専務執行役員	山田哲司	㈱ナゴヤセーレン代表取締役社長
上席執行役員	吉田省二	自動車内装材部門企画業務室長, セーレンケーピー㈱代表取締役社長, 松屋ニット㈱代表取締役社長
執行役員	坪田敏郎	スポーツ・ファッション衣料部門副部門長, ビスコテックス・ファッション事業部長, 東京事業所代表
執行役員	伊藤捨次	セーレン商事㈱代表取締役社長
執行役員	藤坪憲雄	総務担当, 総務部長, 購買部長, 福井大手町ビル㈱代表取締役社長
執行役員	岡田英雄	自動車内装材部門 商品技術開発室長, 研究開発センター副センター長兼商品開発第一グループ長
執行役員	林達郎	経理担当, 情報企画担当
執行役員	小野茂治	自動車内装材第二事業部長, 車輌資材営業部長
執行役員	澤田廣喜	ビスコテックス販売部長
執行役員	坂上剛	KBセーレン㈱取締役
執行役員	吉田博昭	自動車内装材第一事業部長, 名古屋支店長, 浜松営業所長
執行役員	山田英幸	研究開発センター開発研究第一グループ長
執行役員	于輝	世聯汽車内飾（蘇州）有限公司社長, 世聯電子（蘇州）有限公司会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 社長
執行役員	酒井則應	KBセーレン㈱執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主・顧客・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけている。そして、取締役会・監査役制度を基本として、労働組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。また会社法の施行に則した社内体制、内部統制システムの構築・確立を目指している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制

イ 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役制度を基本としている。

取締役会は、平成22年６月24日現在、社外取締役３名を含む12名の取締役で構成されており、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っている。また執行役員制度を導入しており、取締役９名は執行役員を兼務している。

監査役会は社外監査役３名を含む５名で構成されている。社外監査役のうち１名は常勤監査役であり、当社出身の常勤監査役とともに取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、経営及び業務執行への監視機能を果たしている。また監査室・業務監査部と連携して内部監査を行うことにより、業務の適正性を確保している。

従って、現在の体制が経営の公正・透明性を確保するうえで最適であると判断し、本体制を採用している。

なお、業務執行においては、以下の合議体を設置することにより、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。

＜経営会議＞

経営会議規程に基づき、代表取締役社長、各取締役、監査役、各執行役員、関係する部門責任者等出席による、取締役会に次ぐ意思決定機関として位置づける。

＜経営戦略会議＞

経営戦略会議規程に基づく緊急重要案件に関しての協議検討機関であり、代表取締役社長、監査役、関係する各取締役、関係する各執行役員等が出席し、取締役会への諮問を行う。

＜各部門会議＞

各部門から経営会議等上位会議へ上程されることを前提とした討議機関、より具体的で専門的な討議がなされる。代表取締役社長、関係する取締役、執行役員、当該部門長及び部・課長が出席する。

＜関連企業会議＞

国内外の関連企業における案件に関して定期的に開催され、討議・決議がなされる。また案件の重要性に応じて経営会議に上程されるための討議機関でもある。代表取締役社長、監査役、関係する取締役、執行役員、当該関連企業の社長等が出席する。

これらのほか、全体経営会議、関連企業全体会議、海外主管者会議において全社的な情報の共有化を図っている。

ロ 企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況等

当社における内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりである。この方針に基づき、ＩＴ化という時代の流れに即した管理体制構築に努めている。

１．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制＜情報管理体制＞

当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供している。

２．損失の危険の管理に関する規程その他の体制＜リスク管理体制＞

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでいる。また各工場での生産体制についても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしている。

また法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を規定し、業務監査部がその窓口として業務にあたっている。

３．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
＜効率的業務執行体制＞

当社は、期首に行う社長ヒアリング及び部門会議、経営会議において取締役、社員が共有する全社的な目標を策定し、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ＩＴを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしている。また緊急かつ重要な案件については関係する取締役で構成される経営戦略会議において十分なる検討が成されたのち、取締役会に上程し意思決定の迅速化を図っている。

また組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化している。

４．取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
＜コンプライアンス体制＞

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保すると共に、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役及び社員の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築している。また個人情報に関しても個人情報保護指針、セキュリティーポリシーを定めて管理している。更なるコンプライアンスの強化を図るため、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行っていく。

５．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制＜グループ管理体制＞

当社は、関連企業室が中心となり、「セーレングループ企業統治基準」に基づき、グループ企業間の「人・物・金・情報」の連携を強化し、財務の透明化、健全化、効率化を推進し、グループ管理体制を強化している。

そのために「関連企業運営管理規程」を改定し、関連企業全体会議、経営会議、稟議規程等を踏まえて、企業集団の運営管理に当たっている。特に経営会議においては、グループ企業間の情報の共有化を果たすと共にグループ運営の適正化が醸成されている。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査室に内部監査兼務監査役補助者３名を配置し、業務監査及び監査役会事務局の職務をおこなっている。

７．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の異動については常勤監査役の事前の同意を必要とし、人事考課は常勤監査役が行う。

８．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、すべての稟議書の閲覧を実施している。さらに、内部監査部門の監査報告及び子会社監査役の各社監査報告を監査役にに実施している。また、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合、またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社主管者からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査部門、及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施している。

ハ 責任限定契約
当社と社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円以上であらかじめ定める金額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
監査役監査が効率的に行われることを確保するために、監査室を設置し、これに必要な、適正な知識、経験を有する専任スタッフ３名を配置している。監査役２名は独立性の高い社外監査役を選任している。常勤監査役１名は当社経理部で経理経験を有し、財務・会計に関する知見を有している。また社外監査役２名は金融機関における長年の経験があり財務・会計に関する知見を有しており、もう１名の社外監査役（常勤監査役）は出身会社において長年の監査役経験を有している。これらの陣容により、実効性の高い監査を実施している。
監査役と会計監査人の連携状況については、常勤監査役は会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに期中の監査状況、期末監査の結果等について、随時説明、報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うなど、緊密な相互連携をとっている。
監査役と内部監査部門の連携状況については、常勤監査役は内部監査を所管する部署と連携して年２回の各部門の往査及び半期毎の棚卸監査を実施している。監査において発見された問題点は、各部門で迅速に必要な対策または改善措置を立案・実行している。
また子会社については、常勤監査役は、定期的に内部監査人による監査報告会で業務監査報告を受けている。

③ 社外取締役及び社外監査役
当社の社外取締役は３名である。また、社外監査役は３名であり、１名は常勤監査役である。
社外監査役高木繁雄は株式会社北陸銀行の取締役頭取である。当社は同社から資金の借入があり、また、同社は当社の大株主であるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。
その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係等記載すべき事項はない。
社外取締役３名は高い独立性を有しており、客観的な立場から経営全般について積極的に助言・指導をいただいている。また、社外監査役３名は、財務・会計に関する知見を有し、実効性の高い監査を実施している。
社外取締役及び社外監査役には、取締役会出席、監査役会出席を要請し、出席がなかった場合にも、その内容につき伝達をし、また随時「議事録」の閲覧に応じ、情報共有化を目指している。

④ 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	272	272	―	―	―	17
監査役(社外監査役を除く。)	21	21	―	―	―	5
社外役員	27	27	―	―	―	6

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定している。
なお、取締役の報酬限度額は平成20年６月25日開催の第136期定時株主総会において、年額450百万円以内、また、監査役の報酬限度額は平成19年６月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されている。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　50銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,824百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	486	取引の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	248	取引の強化維持
旭化成(株)	387,000	194	取引の強化維持
住友信託銀行(株)	227,500	124	取引の強化維持
(株)岡村製作所	170,000	101	取引の強化維持
豊田通商(株)	60,637	88	取引の強化維持
清水建設(株)	200,000	78	取引の強化維持
(株)クラレ	46,000	57	取引の強化維持
中央三井トラストホールディング(株)	159,000	55	取引の強化維持
(株)アシックス	54,623	50	取引の強化維持

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄は３銘柄であり、上位10銘柄について記載している。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	―	100	2	―	―
非上場株式以外の株式	―	15	0	―	―

⑥　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤久晴指定社員及び柴田純孝指定社員であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士３名、その他５名である。なお当社の会計監査人は、平成22年６月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、あずさ監査法人から新橋監査法人に異動している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席を要する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第５項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画が図れるよう、また社外取締役については有用な人材を迎えられるよう、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

ニ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、監査役及び社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

ホ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条の規定により、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分果たし得るよう、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行なうことが可能となるように、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権を３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	―	34	―
連結子会社	14	―	14	―
計	51	―	48	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674	4,000
受取手形及び売掛金	※３ 17,849	※３ 19,635
商品及び製品	7,102	5,874
仕掛品	2,018	1,870
原材料及び貯蔵品	2,727	2,245
繰延税金資産	1,015	847
その他	1,168	1,025
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	35,521	35,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※２,※４ 43,114	※２,※４ 43,006
減価償却累計額	△18,655	△19,198
建物及び構築物（純額）	24,459	23,807
機械装置及び運搬具	※２,※４ 60,877	※２,※４ 61,823
減価償却累計額	△46,279	△49,127
機械装置及び運搬具（純額）	14,597	12,695
工具、器具及び備品	※４ 3,323	※４ 3,300
減価償却累計額	△2,676	△2,821
工具、器具及び備品（純額）	647	479
土地	※２,※４ 9,490	※２,※４ 9,491
リース資産	56	97
減価償却累計額	△5	△23
リース資産（純額）	50	73
建設仮勘定	1,385	718
有形固定資産合計	50,630	47,266
無形固定資産	752	※４ 648
投資その他の資産		
投資有価証券	※１ 1,819	※１ 2,122
繰延税金資産	3,292	2,622
その他	952	939
貸倒引当金	△46	△45
投資損失引当金	△25	―
投資その他の資産合計	5,993	5,639
固定資産合計	57,376	53,554
資産合計	92,898	89,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,868	11,159
短期借入金	12,856	6,338
未払金	997	1,040
未払法人税等	215	433
未払消費税等	568	221
賞与引当金	1,041	1,072
その他	1,766	2,006
流動負債合計	26,313	22,272
固定負債		
長期借入金	※２ 15,237	※２ 14,275
繰延税金負債	276	273
負ののれん	1,519	517
役員退職慰労引当金	241	237
退職給付引当金	5,822	5,797
その他	218	433
固定負債合計	23,316	21,535
負債合計	49,629	43,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	14,789	15,997
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	45,219	46,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	176
為替換算調整勘定	△2,734	△1,891
評価・換算差額等合計	△2,769	△1,715
少数株主持分	818	503
純資産合計	43,268	45,216
負債純資産合計	92,898	89,024

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高		98,190		79,907
売上原価	※５	78,203		63,578
売上総利益		19,986		16,328
販売費及び一般管理費	※１,※４	17,293	※１,※４	14,268
営業利益		2,693		2,060
営業外収益				
受取利息		120		75
受取配当金		49		33
雇用調整助成金		—		403
負ののれん償却額		1,117		1,144
為替差益		—		212
雑収入		379		163
営業外収益合計		1,667		2,033
営業外費用				
支払利息		345		302
為替差損		1,049		—
雑損失		41		47
営業外費用合計		1,436		349
経常利益		2,925		3,744
特別利益				
固定資産売却益	※２	12	※２	21
助成金収入		530		300
その他		12		14
特別利益合計		555		336
特別損失				
固定資産処分損	※３	110	※３	47
減損損失	※６	182	※６	52
たな卸資産評価損		255		—
環境対策費		—	※７	179
事業整理損		378		712
その他		152		59
特別損失合計		1,079		1,052
税金等調整前当期純利益		2,401		3,027
法人税、住民税及び事業税		909		638
法人税等調整額		607		699
法人税等合計		1,516		1,338
少数株主利益又は少数株主損失（△）		26		△118
当期純利益		858		1,808

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,514	17,520
当期変動額		
新株の発行	5	―
当期変動額合計	5	―
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
前期末残高	16,833	16,838
当期変動額		
新株の発行	5	―
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	5	―
当期末残高	16,838	16,838
利益剰余金		
前期末残高	14,851	14,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△22	―
当期変動額		
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	858	1,808
当期変動額合計	△39	1,208
当期末残高	14,789	15,997
自己株式		
前期末残高	△3,928	△3,928
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△3,928	△3,928
株主資本合計		
前期末残高	45,270	45,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△22	―
当期変動額		
新株の発行	11	―
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	858	1,808
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△28	1,208
当期末残高	45,219	46,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	510	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	210
当期変動額合計	△545	210
当期末残高	△34	176
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,969	△2,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,703	843
当期変動額合計	△4,703	843
当期末残高	△2,734	△1,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,479	△2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,248	1,053
当期変動額合計	△5,248	1,053
当期末残高	△2,769	△1,715
少数株主持分		
前期末残高	965	818
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△314
当期変動額合計	△146	△314
当期末残高	818	503
純資産合計		
前期末残高	48,715	43,268
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△23	―
当期変動額		
新株の発行	11	―
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	858	1,808
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,394	739
当期変動額合計	△5,423	1,947
当期末残高	43,268	45,216

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,401	3,027
減価償却費	6,350	5,608
負ののれん償却額	△1,117	△1,144
減損損失	182	52
事業整理損失	111	712
固定資産売却損益（△は益）	△11	△20
固定資産除却損	110	46
投資有価証券評価損益（△は益）	42	24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△97	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△226	30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△73	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△334	△25
受取利息及び受取配当金	△170	△109
支払利息	345	302
為替差損益（△は益）	956	△204
売上債権の増減額（△は増加）	6,177	△1,685
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,906	1,987
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,702	2,294
未払消費税等の増減額（△は減少）	588	△343
助成金収入	△530	△300
その他	△338	252
小計	9,568	10,497
利息及び配当金の受取額	170	109
利息の支払額	△327	△294
法人税等の支払額	△1,617	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,793	10,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,563	△1,982
有形固定資産の売却による収入	71	54
投資有価証券の取得による支出	△29	△24
関係会社株式の取得による支出	－	△80
貸付けによる支出	△41	－
貸付金の回収による収入	2	3
助成金の受取額	530	300
その他	△366	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,395	△1,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,469	△7,127
長期借入れによる収入	6,000	2,277
長期借入金の返済による支出	△1,894	△2,629
社債の償還による支出	△25	－
株式の発行による収入	11	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△898	△599
少数株主への配当金の支払額	△17	△15
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	△8,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,038	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,597	3,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,559	※1 3,836

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は19社である。 連結子会社名は「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (2)非連結子会社は、ＫＢインテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.p.A.の５社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は18社である。 連結子会社名は「第１ 企業の概況４．関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、新たに設立した世聯電子（蘇州）有限公司を連結の範囲に含め、Viscotec U.S.A. LLCを清算により連結の範囲より除外している。また、セーレン商事株式会社は、平成22年２月１日にセーレンハウジング株式会社を吸収合併した。 (2)非連結子会社は、ＫＢインテックス株式会社、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.l.の５社である。 なお、Viscotec EU S.p.A.は、有限会社化により、Viscotec EU S.r.l.となった。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない非連結子会社（Viscotec EU S.p.A.他）及び関連会社（ケーシーアイ・ワープニット株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない非連結子会社（Viscotec EU S.r.l.他）及び関連会社（ケーシーアイ・ワープニット株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、Viscotec U.S.A. LLC、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司、世聯電子（蘇州）有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co., Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの　移動平均法による原価法 デリバティブ　時価法	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの　同左 時価のないもの　同左 デリバティブ　同左

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
たな卸資産　当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用している。 ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による原価法を採用している。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は134百万円、税金等調整前当期純利益が389百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。	たな卸資産 同左 ―――――――――
(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　10～31年 機械装置及び運搬具　4～10年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。	(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左 ―――――――――

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
無形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法を採用している。 リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	無形固定資産（リース資産除く） 同左 リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上している。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は第133期における取締役会において、平成17年３月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 ―――――――――― 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６ 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、５年間及び10年間の均等償却を行っている。	６ 負ののれんの償却に関する事項 同左
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 2 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。	——————————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 （連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ8,423百万円、2,807百万円、3,288百万円である。	1 （連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」（前連結会計年度108百万円）については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。 2 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」（前連結会計年度0百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成21年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
固定資産 投資有価証券(株式) 128百万円
※２ 担保資産及び担保付き債務
担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 628百万円
機械装置及び運搬具 92百万円
土地 383百万円
合計 1,105百万円
上記のうち、建物及び構築物617百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。
担保付き債務は次のとおりである。
長期借入金 2,500百万円
上記のうち、財団抵当に係る債務は、2,000百万円である。
※３ 手形債権流動化
受取手形譲渡高は811百万円である。
上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。
※４ 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額
建物及び構築物 769百万円
機械装置及び運搬具 839百万円
工具、器具及び備品 103百万円
土地 99百万円
合計 1,811百万円</td><td>※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
固定資産 投資有価証券(株式) 82百万円
※２ 担保資産及び担保付き債務
担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 577百万円
機械装置及び運搬具 61百万円
土地 383百万円
合計 1,022百万円
上記のうち、建物及び構築物567百万円、機械装置及び運搬具61百万円、土地365百万円は財団抵当に供している。
担保付き債務は次のとおりである。
長期借入金 2,500百万円
上記のうち、財団抵当に係る債務は、2,000百万円である。
※３ 手形債権流動化
受取手形譲渡高は649百万円である。
上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。
※４ 取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額
建物及び構築物 769百万円
機械装置及び運搬具 860百万円
工具、器具及び備品 103百万円
土地 99百万円
無形固定資産 13百万円
合計 1,846百万円</td></tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。

給料賞与等	7,045百万円
運賃保管料	1,458百万円
賃借料	831百万円
試験研究費	1,388百万円
減価償却費	1,396百万円
賞与引当金繰入額	486百万円
退職給付費用	377百万円

※２ 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円
計	12百万円

※３ 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

固定資産売却損	土地	0百万円
固定資産棄却損	建物及び構築物	22百万円
	機械装置及び運搬具	80百万円
	工具、器具及び備品	2百万円
	無形固定資産	4百万円
	計	110百万円

※４ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
4,895百万円

※５ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
134百万円

※６ 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
滋賀県長浜市	遊休資産	機械及び装置	82
福井県福井市	子会社本社機能	建物、土地	52
福井県福井市	賃貸用不動産	建物、土地	47

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額182百万円を減損損失として特別損失に計上している。
なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて計算している。遊休資産等については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考にして評価している。

７ ――――――

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。

給料賞与等	6,387百万円
運賃保管料	1,221百万円
賃借料	825百万円
試験研究費	1,285百万円
減価償却費	1,129百万円
賞与引当金繰入額	486百万円
退職給付費用	409百万円

※２ 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	0百万円
計	21百万円

※３ 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

固定資産棄却損	建物及び構築物	13百万円
	機械装置及び運搬具	31百万円
	工具、器具及び備品	2百万円
	計	47百万円

※４ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
4,284百万円

５ ――――――

※６ 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福井県坂井市	遊休資産	土地	24
福井県坂井市	遊休資産	土地	16
福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	12

当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上している。

※７ 環境対策費
当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄処理に係る損失である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,611,646	22,000	―	64,633,646

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、新株予約権の権利行使による増加 22,000株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,707,638	633	511	4,707,760

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 633株である。
減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 511株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	449	7.5	平成20年３月31日	平成20年６月26日
平成20年10月29日取締役会	普通株式	449	7.5	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.0	平成21年３月31日	平成21年６月24日

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646	―	―	64,633,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,707,760	126	―	4,707,886

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 126株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成21年３月31日	平成21年６月24日
平成21年10月28日取締役会	普通株式	299	5.0	平成21年９月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日) 現金及び預金勘定 3,674百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等 △115百万円 現金及び現金同等物 3,559百万円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日) 現金及び預金勘定 4,000百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等 △164百万円 現金及び現金同等物 3,836百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１．ファイナンス・リース取引
（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
オートモーティブ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる事項「４会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具(百万円)	126	85	40
工具、器具及び備品(百万円)	153	87	65
ソフトウエア(百万円)	45	36	8
合計(百万円)	324	209	115

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	55百万円
１年超	59百万円
合計	115百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	71百万円
減価償却費相当額	71百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。

当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．ファイナンス・リース取引
（１）所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
オートモーティブ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。
②リース資産の減価償却の方法
同左

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具(百万円)	94	72	21
工具、器具及び備品(百万円)	109	81	27
ソフトウエア(百万円)	4	4	0
合計(百万円)	208	158	49

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	34百万円
１年超	14百万円
合計	49百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	47百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用している。

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。その取引の実行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引している。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,000	4,000	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,635	19,635	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,837	1,837	―
資産計	25,473	25,473	―
(1) 支払手形及び買掛金	11,159	11,159	―
(2) 短期借入金	6,338	6,338	―
(3) 未払金	1,040	1,040	―
(4) 未払法人税等	433	433	―
(5) 長期借入金	14,275	14,337	62
負債計	33,247	33,309	62
デリバティブ取引（※１）	0	0	―

(※１)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金､並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは､短期間で決済されるため､時価は帳簿価額にほぼ等しいことから､当該帳簿価額によっている｡

(3) 投資有価証券

これらの時価について､株式は取引所の価格によっている｡また､保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については､（有価証券関係）注記に記載のとおりである｡

負　債

(1) 支払手形及び買掛金､(2)短期借入金､(3) 未払金､並びに(4) 未払法人税等

これらは､短期間で決済されるため､時価は帳簿価額にほぼ等しいことから､当該帳簿価額によっている｡

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については､元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている｡

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記に記載のとおりである｡

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	285

上記については､市場価格がなく､かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず､時価を把握することが極めて困難と認められるため､「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めていない｡

(注３)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,000	―	―	―
受取手形及び売掛金	19,635	―	―	―
合計	23,636	―	―	―

(注４)長期借入金､リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	2,860	3,553	3,541	2,947	2,328	1,904
リース債務	26	22	12	9	8	0

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成21年３月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	695	931	236
小計	695	931	236
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	793	525	△267
小計	793	525	△267
合計	1,488	1,456	△31

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	233百万円

（注）当連結会計年度において、有価証券について42百万円（時価のあるものについて0百万円、時価評価されていないものについて41百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

時価評価されていない有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合は相当の減額を行っている。

当連結会計年度末（平成22年３月31日）

1　その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,508	1,010	497
小計	1,508	1,010	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	329	502	△ 173
小計	329	502	△ 173
合計	1,837	1,513	323

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。 デリバティブ取引は、外国為替の将来の為替市場における変動リスクを回避する目的で利用している。 ② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ③ 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりリスクはないと思われる。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引			
		受取米ドル・支払円	29	29	△ 0

（注）時価の算定方法は先物為替相場によっている。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち １年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	46	―	0	0
合計		46	―	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

次へ

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度、もしくは確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
① 退職給付債務	△ 7,780	△ 7,337
② 年金資産	1,592	1,479
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 6,188	△ 5,858
④ 未認識数理計算上の差異	399	54
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12	6
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 5,776	△ 5,797
⑦ 前払年金費用	46	―
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 5,822	△ 5,797

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、一部を除き簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
① 勤務費用	544	470
② 利息費用	138	134
③ 期待運用収益	△ 23	△ 20
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20	△ 88
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6	6
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	686	502
⑦ その他	141	127
⑧ 合計（⑥+⑦）	827	629

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。
2「⑦その他」は確定拠出年金への掛金である。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

次へ

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人20	当社取締役13 使用人15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 358,000	普通株式 297,000
付与日	平成15年６月27日	平成16年６月29日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年７月１日 ～平成20年６月30日	平成18年７月１日 ～平成21年６月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 322,000
付与日	平成17年６月28日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年７月１日 ～平成23年６月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
権利確定前			
期首(株)	―	―	―
付与(株)	―	―	―
失効(株)	―	―	―
権利確定(株)	―	―	―
未確定残(株)	―	―	―
権利確定後			
期首(株)	22,000	94,000	322,000
権利確定(株)	―	―	―
権利行使(株)	22,000	―	―
失効(株)	―	9,000	35,000
未行使残(株)	―	85,000	287,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
権利行使価格(円)	509	817	1,174
行使時平均株価(円)	675	―	―
付与日における公正な 評価単価（円）	―	―	―

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13 使用人15	当社取締役13 使用人18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　297,000	普通株式　322,000
付与日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年７月１日 ～平成21年６月30日	平成19年７月１日 ～平成23年６月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
権利確定前		
期首(株)	―	
付与(株)	―	―
失効(株)	―	―
権利確定(株)	―	
未確定残(株)	―	―
権利確定後		
期首(株)	85,000	287,000
権利確定(株)	―	
権利行使(株)		―
失効(株)	85,000	21,000
未行使残(株)	―	266,000

②　単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年６月29日	平成17年６月28日
権利行使価格(円)	817	1,174
行使時平均株価(円)	―	―
付与日における公正な 評価単価　(円)	―	―

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	463百万円	賞与引当金	480百万円
退職給付引当金	2,357百万円	退職給付引当金	2,352百万円
税務上の繰越欠損金	586百万円	税務上の繰越欠損金	346百万円
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	525百万円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	428百万円
負ののれん	559百万円	負ののれん	111百万円
投資有価証券評価損	237百万円	投資有価証券評価損	257百万円
その他	1,496百万円	その他	1,921百万円
繰延税金資産小計	6,226百万円	繰延税金資産小計	5,898百万円
評価性引当額	△1,233百万円	評価性引当額	△1,534百万円
繰延税金資産合計	4,992百万円	繰延税金資産合計	4,364百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金調整（債権債務相殺）	△11百万円	貸倒引当金調整（債権債務相殺）	△11百万円
その他有価証券差額金	△3百万円	その他有価証券差額金	△131百万円
その他	△946百万円	その他	△1,026百万円
繰延税金負債合計	△961百万円	繰延税金負債合計	△1,169百万円
繰延税金資産の純額	4,031百万円	繰延税金資産の純額	3,195百万円
（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産―繰延税金資産	1,015百万円	流動資産―繰延税金資産	847百万円
固定資産―繰延税金資産	3,292百万円	固定資産―繰延税金資産	2,622百万円
流動負債―繰延税金負債	△0百万円	流動負債―繰延税金負債	△0百万円
固定負債―繰延税金負債	△276百万円	固定負債―繰延税金負債	△273百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%
住民税均等割等	2.15%	住民税均等割等	1.73%
評価性引当額の増減	11.47%	評価性引当額の増減	7.36%
その他	6.05%	その他	△7.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.20%

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)

	オートモーティブ(百万円)	ハイファッション(百万円)	エレクトロニクス(百万円)	インテリア・ハウジング(百万円)	メディカル(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,075	32,528	9,809	8,485	4,532	758	98,190	―	98,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	18	868	177	0	1,351	2,424	(2,424)	―
計	42,083	32,546	10,678	8,663	4,532	2,110	100,615	(2,424)	98,190
営業費用	40,001	31,976	10,393	8,360	4,121	1,977	96,832	(1,335)	95,496
営業利益	2,081	570	284	302	410	132	3,782	(1,088)	2,693
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	28,475	30,433	17,058	8,366	5,062	3,755	93,152	(254)	92,898
減価償却費	2,728	1,627	1,273	192	284	265	6,373	(22)	6,350
減損損失	8	44	57	61	10	―	182	―	182
資本的支出	3,940	2,407	1,947	250	1,072	7	9,625	142	9,767

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品等

(1) オートモーティブ ………… 自動車内装材、カーシート、エアバッグ

(2) ハイファッション ………… 各種衣料製品、衣料用繊維加工

(3) エレクトロニクス ………… 電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品

(4) インテリア・ハウジング … 建築用資材、インテリア用資材、不動産

(5) メディカル …………………… 化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

(6) その他 ……………………… コンピュータソフトウエア、保険代理業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である

前連結会計年度　　1,164百万円

当連結会計年度　　1,175百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度　　4,548百万円

当連結会計年度　　3,807百万円

5 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日)を適用している。この結果、当連結会計年度において営業費用が、ハイファッション事業で53百万円、エレクトロニクス事業で52百万円、インテリア・ハウジング事業で16百万円多く計上されており、営業利益が各々同額少なく計上されている。なおハイファッション事業、エレクトロニクス事業、インテリア・ハウジング事業以外のセグメントに与える影響は軽微である。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った。この結果、当連結会計年度において営業費用が、オートモーティブ事業で24百万円、ハイファッション事業で22百万円、エレクトロニクス事業で41百万円、メディカル事業で18百万円多く計上されており、営業利益が各々同額少なく計上されている。なおオートモーティブ事業、ハイファッション事業、エレクトロニクス事業、メディカル事業以外のセグメントに与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

	オートモーティブ(百万円)	ハイファッション(百万円)	エレクトロニクス(百万円)	インテリア・ハウジング(百万円)	メディカル(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,809	26,656	7,160	5,453	4,137	689	79,907	―	79,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	501	36	―	942	1,522	(1,522)	―
計	35,812	26,695	7,661	5,489	4,137	1,632	81,429	(1,522)	79,907
営業費用	33,623	26,530	8,059	5,295	3,620	1,371	78,499	(652)	77,847
営業利益又は営業損失（△）	2,189	165	△ 397	194	517	261	2,930	(870)	2,060
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	35,066	25,580	15,125	4,935	4,711	4,151	89,570	(546)	89,024
減価償却費	2,373	1,512	1,062	241	297	216	5,704	(96)	5,608
減損損失	1	1	1	0	0	8	14	38	52
資本的支出	885	571	432	17	148	0	2,056	45	2,101

（注）１ 事業区分は売上集計区分によっている。
２ 各事業の主な製品等
(1) オートモーティブ ………… 自動車内装材、カーシート、エアバッグ
(2) ハイファッション ………… 各種衣料製品、衣料用繊維加工
(3) エレクトロニクス ………… 電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
(4) インテリア・ハウジング … 建築用資材、インテリア用資材、不動産
(5) メディカル …………………… 化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品
(6) その他 ……………………… コンピュータソフトウエア、保険代理業
３ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（970百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である。
４ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産（3,750百万円）の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)

	日本(百万円)	アジア地域(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,385	9,753	8,050	98,190	―	98,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,452	3,512	57	7,023	(7,023)	―
計	83,838	13,266	8,108	105,214	(7,023)	98,190
営業費用	81,623	11,557	7,788	100,968	(5,472)	95,496
営業利益	2,215	1,709	320	4,245	(1,551)	2,693
Ⅱ 資産	87,030	11,391	8,498	106,921	(14,023)	92,898

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２ 日本以外の区分に属する地域の内訳
(1) アジア地域……タイ、中国
(2) その他の地域…米国、ブラジル
３ 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の（注）３と同一である。
４ 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の（注）４と同一である。
５ 会計処理基準に関する事項の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日)を適用している。この結果、当連結会計年度において営業費用が日本で１億34百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されている。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,704	6,204	5,997	79,907	―	79,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,378	2,911	19	6,309	(6,309)	―
計	71,082	9,116	6,016	86,216	(6,309)	79,907
営業費用	69,284	8,186	5,732	83,203	(5,356)	77,847
営業利益	1,797	930	284	3,012	(952)	2,060
Ⅱ 資産	81,709	12,195	8,108	102,013	(12,988)	89,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する地域の内訳
(1) アジア地域……タイ、中国
(2) その他の地域…米国、ブラジル
3 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の（注） 3と同一である。
4 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の（注） 4と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	10,741	11,115	21,856
Ⅱ 連結売上高（百万円）			98,190
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	11.4	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2 地域区分の変更
「アジア地域」については、当連結会計年度より当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記した。
なお、前連結会計年度における「アジア地域」の売上高は10,317百万円、売上高の割合は9.1%である。
3 各区分に属する国又は地域の内訳
(1) アジア地域……タイ、中国他
(2) その他の地域…米国、ブラジル他

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	7,860	8,399	16,260
Ⅱ 連結売上高（百万円）			79,907
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	10.5	20.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2 各区分に属する国又は地域の内訳
(1) アジア地域……タイ、中国他
(2) その他の地域…米国、ブラジル他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	―	―	当社監査役 ㈱北陸銀行取締役頭取	被所有直接 ４％	㈱北陸銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払(注１)	5,400 136	借入金 未払費用	10,125 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地1,105百万円を担保に供している。

当連結会計年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(％)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高木繁雄	―	―	当社監査役 ㈱北陸銀行取締役頭取	被所有直接 ４％	㈱北陸銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払(注１)	2,900 109	借入金 未払費用	7,225 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）監査役高木繁雄が㈱北陸銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱北陸銀行が市場金利を勘案した利率にて決定している。なお、資金借入については、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地1,022百万円を担保に供している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

共通支配下の取引等

１　対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当社の連結子会社であるセーレンハウジング株式会社
事業の内容：賃貸マンション等の管理、当社グループの建設コンサルティング

(2) 企業結合の法的形式
セーレン商事株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、セーレンハウジング株式会社(当社の連結子会社)は解散する。

(3) 結合後企業の名称
セーレン商事株式会社

(4) 合併期日
平成22年２月１日

(5) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループの事業再編の一環として、両社の経営資源を集約・統合することにより、業務の効率化、管理コストの削減を図る。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	708円37銭	１株当たり純資産額	746円13銭
１株当たり当期純利益	14円33銭	１株当たり当期純利益	30円17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	14円33銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	43,268	45,216
普通株式に係る純資産額（百万円）	42,449	44,712
差額の主な内訳		
少数株主持分（百万円）	818	503
普通株式の発行済株式数（千株）	64,633	64,633
普通株式の自己株式数（千株）	4,707	4,707
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	59,925	59,925

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	858	1,808
普通株主に帰属しない金額（百万円）	――	――
普通株式に係る当期純利益（百万円）	858	1,808
普通株式の期中平均株式数（千株）	59,921	59,925
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	――	――
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権（千株））	0 0	―― ――
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （普通株式372千株）	新株予約権 （普通株式266千株）

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,605	3,478	0.40	―
１年以内に返済予定の長期借入金	2,251	2,860	1.34	―
１年以内に返済予定のリース債務	15	26	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	15,237	14,275	1.38	平成23年５月～平成29年５月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	34	53	―	平成23年４月～平成27年４月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	28,143	20,694	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	3,553	3,541	2,947	2,328
リース債務	22	12	9	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	第２四半期 自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	第３四半期 自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日	第４四半期 自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日
売上高	(百万円)	17,791	18,947	21,852	21,315
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	670	785	1,340	232
四半期純利益金額	(百万円)	446	468	880	13
１株当たり四半期純利益金額	(円)	7.44	7.81	14.69	0.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400	367
受取手形	※３ 1,589	※３ 1,624
売掛金	※４ 9,512	※４ 11,844
商品及び製品	3,390	3,124
仕掛品	242	242
原材料及び貯蔵品	570	596
前払費用	41	28
関係会社短期貸付金	10,546	6,789
繰延税金資産	431	516
未収入金	440	292
その他	38	38
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	27,191	25,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	※１, ※２ 27,809	※１, ※２ 27,996
減価償却累計額	△11,897	△12,803
建物（純額）	15,911	15,193
構築物	※２ 3,094	※２ 3,135
減価償却累計額	△2,213	△2,352
構築物（純額）	881	782
機械及び装置	※１, ※２ 40,426	※１, ※２ 40,189
減価償却累計額	△35,711	△36,621
機械及び装置（純額）	4,714	3,568
車両運搬具	※２ 282	※２ 279
減価償却累計額	△250	△259
車両運搬具（純額）	31	19
工具、器具及び備品	※２ 2,251	※２ 2,257
減価償却累計額	△1,945	△2,042
工具、器具及び備品（純額）	305	214
土地	※１, ※２ 5,735	※１, ※２ 5,702
建設仮勘定	439	660
有形固定資産合計	28,019	26,141
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウエア	437	※２ 393
その他	24	17
無形固定資産合計	465	415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606	1,939
関係会社株式	15,015	15,755
出資金	30	20
関係会社出資金	1,795	1,815
関係会社長期貸付金	3,467	1,963
破産更生債権等	9	19
長期前払費用	10	38
繰延税金資産	2,239	1,924
その他	598	581
貸倒引当金	△203	△128
投資損失引当金	△25	―
投資その他の資産合計	24,544	23,929
固定資産合計	53,030	50,486
資産合計	80,222	75,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	500	656
買掛金	※４ 5,897	※４ 8,220
短期借入金	※４ 12,444	※４ 5,881
1年内返済予定の長期借入金	2,251	2,860
未払金	※４ 995	※４ 1,143
未払費用	635	616
未払法人税等	76	88
未払消費税等	444	103
預り金	54	51
賞与引当金	594	650
その他	31	44
流動負債合計	23,925	20,317
固定負債		
長期借入金	※１ 15,237	※１ 14,275
役員退職慰労引当金	188	188
退職給付引当金	5,064	5,005
その他	120	181
固定負債合計	20,611	19,650
負債合計	44,536	39,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金	16,834	10,834
その他資本剰余金	1	6,001
資本剰余金合計	16,836	16,836
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
技術研究基金	200	―
別途積立金	681	―
繰越利益剰余金	3,580	4,551
利益剰余金合計	5,292	5,382
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	35,720	35,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	163
評価・換算差額等合計	△34	163
純資産合計	35,686	35,974
負債純資産合計	80,222	75,942

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	注記	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高				
加工料収入		7,377		6,623
製品売上高		46,454		41,768
その他の売上高		2,256		2,137
売上高合計		56,088		50,530
売上原価				
製品期首たな卸高		3,950		3,390
当期製品仕入高	※５	25,053	※５	23,344
当期製品製造原価	※２	18,923	※２	16,376
小計		47,927		43,111
製品他勘定振替高		50		51
製品期末たな卸高	※３	3,390		3,124
差引		44,485		39,934
その他の原価		1,453		1,464
合計		45,939		41,399
売上総利益		10,149		9,130
販売費及び一般管理費	※１,※４,※５	10,786	※１,※４,※５	9,593
営業損失（△）		△637		△463
営業外収益				
受取利息	※５	247	※５	182
受取配当金	※５	870	※５	897
雇用調整助成金		―		242
雑収入	※５,※６	193	※５,※６	113
営業外収益合計		1,310		1,436
営業外費用				
支払利息		353		305
為替差損		77		12
雑損失		14		11
営業外費用合計		445		330
経常利益		228		643
特別利益				
固定資産売却益	※７	0	※７	0
関係会社貸倒引当金戻入額		―		84
助成金収入		500		300
その他		2		1
特別利益合計		502		386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※８　44	※８　42
減損損失	―	※10　38
投資損失引当金繰入額	25	―
たな卸資産評価損	143	―
関係会社貸倒引当金繰入額	180	―
環境対策費	―	※９　60
その他	87	17
特別損失合計	480	158
税引前当期純利益	250	871
法人税、住民税及び事業税	183	85
法人税等調整額	3	96
法人税等合計	187	181
当期純利益	63	689

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		6,644	35.3	5,253	32.1
Ⅱ　労務費		4,954	26.3	4,800	29.3
Ⅲ　経費		7,233	38.4	6,322	38.6
うち減価償却費		2,388		2,055	
外注包装費		89		81	
電力料		934		826	
当期総製造費用		18,832	100.0	16,376	100.0
期首仕掛加工料		333		242	
期末仕掛加工料		△ 242		△ 242	
当期製品製造原価		18,923		16,376	

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
原価計算の方法は総合原価計算による実際原価計算によっている。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,514	17,520
当期変動額		
新株の発行	5	―
当期変動額合計	5	―
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,829	16,834
当期変動額		
新株の発行	5	―
資本準備金の取崩	―	△6,000
当期変動額合計	5	△6,000
当期末残高	16,834	10,834
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	6,000
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	6,000
当期末残高	1	6,001
資本剰余金合計		
前期末残高	16,831	16,836
当期変動額		
新株の発行	5	―
資本準備金の取崩	―	―
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	5	―
当期末残高	16,836	16,836
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	830	830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
その他利益剰余金		
技術研究基金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
技術研究基金の取崩	―	△200
当期変動額合計	―	△200
当期末残高	200	―
別途積立金		
前期末残高	681	681
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△681
当期変動額合計	―	△681
当期末残高	681	―
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,416	3,580
当期変動額		
技術研究基金の取崩	―	200
別途積立金の取崩	―	681
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	63	689
当期変動額合計	△835	971
当期末残高	3,580	4,551
利益剰余金合計		
前期末残高	6,128	5,292
当期変動額		
技術研究基金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	63	689
当期変動額合計	△835	90
当期末残高	5,292	5,382
自己株式		
前期末残高	△3,928	△3,928
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△3,928	△3,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,544	35,720
当期変動額		
新株の発行	11	―
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	63	689
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△824	90
当期末残高	35,720	35,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	488	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	197
当期変動額合計	△522	197
当期末残高	△34	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	488	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	197
当期変動額合計	△522	197
当期末残高	△34	163
純資産合計		
前期末残高	37,033	35,686
当期変動額		
新株の発行	11	―
剰余金の配当	△898	△599
当期純利益	63	689
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	197
当期変動額合計	△1,347	288
当期末残高	35,686	35,974

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法（ただし、商品及び製品のうち加工事故引取品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法） なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 仕掛加工料 ……売価還元法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、当事業年度の営業損失は52百万円増加、経常利益は52百万円減少し、税引前当期純利益は195百万円減少している。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ……同左 仕掛加工料 ……同左 ―――――

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４ 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産除く） ……定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～31年 機械及び装置 ７年 （追加情報） 機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っている。 これにより、当事業年度の営業損失は65百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少している。 無形固定資産（リース資産除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 リース資産 リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産除く） ……同左 ―――――――― 無形固定資産（リース資産除く） ……同左 リース資産 ……同左
５ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	……同左
６ 引当金の計上基準	貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 ……同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	投資損失引当金 ……関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため当事業年度の負担すべき支給見込額を計上している。 役員退職慰労引当金 ……第133期における取締役会において、平成17年３月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。	―――――― 賞与引当金 ……同左 役員退職慰労引当金 ……同左 退職給付引当金 ……同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 ……同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
――――――――――	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」（前連結会計年度74百万円）については、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１ 担保資産及び担保付債務 イ 建物 617百万円 機械及び装置 92百万円 土地 365百万円 合計 1,075百万円 は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。 ロ 建物 11百万円 土地 18百万円 合計 29百万円 は長期借入金500百万の根抵当権に供している。	※１ 担保資産及び担保付債務 イ 建物 567百万円 機械及び装置 61百万円 土地 365百万円 合計 994百万円 は長期借入金2,000百万円の財団抵当に供している。 ロ 建物 10百万円 土地 18百万円 合計 28百万円 は長期借入金500百万の根抵当権に供している。
※２ 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額 建物 596百万円 構築物 111百万円 機械及び装置 760百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 90百万円 土地 99百万円 合計 1,660百万円 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。	※２ 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額 建物 596百万円 構築物 111百万円 機械及び装置 782百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 90百万円 土地 99百万円 ソフトウエア 13百万円 合計 1,695百万円 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。
※３ 手形債権流動化 受取手形譲渡高は811百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。	※３ 手形債権流動化 受取手形譲渡高は649百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。
※４ 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 843百万円 買掛金 1,414百万円 短期借入金 2,244百万円 未払金 292百万円	※４ 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 1,493百万円 買掛金 1,888百万円 短期借入金 2,781百万円 未払金 285百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4,010百万円	※１ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,529百万円
※２ 当期製品製造原価には、加工料売上高及び製品売上高に対応する原価が含まれている。	※２ 同左
※３ 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。 52百万円	３ ――――――

**前事業年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)**

※４ 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約52％で一般管理費の占める割合は48％である。主要な費目の金額は次のとおりである。

給与賞与等	4,641百万円
試験研究費	1,077百万円
運賃保管料	579百万円
旅費交通費	388百万円
減価償却費	1,236百万円
業務委託費	618百万円
資産賃借料	595百万円
賞与引当金繰入額	312百万円
退職給付費用	240百万円

※５ 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の百分の二十を超えており、その金額は11,818百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ244百万円、824百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは34百万円である。

※６ 雑収入の内訳は次のとおりである。

関係会社退職金負担金	28百万円
消耗工具器具備品売却益	11百万円
団体保険配当金	3百万円
その他	149百万円
計	193百万円

※７ 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

車両運搬具	0百万円
計	0百万円

※８ 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

固定資産棄却損	建物	9百万円
	構築物	4百万円
	機械及び装置	28百万円
	車両運搬具	0百万円
	工具、器具及び備品	1百万円
固定資産売却損	土地	0百万円
	計	44百万円

９ ――――――

１０ ――――――

**当事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)**

※４ 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約53％で一般管理費の占める割合は47％である。主要な費目の金額は次のとおりである。

給与賞与等	4,236百万円
試験研究費	1,000百万円
運賃保管料	557百万円
旅費交通費	341百万円
減価償却費	1,008百万円
業務委託費	643百万円
資産賃借料	614百万円
賞与引当金繰入額	337百万円
退職給付費用	307百万円

※５ 関係会社との取引により発生した費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の百分の二十を超えており、その金額は9,627百万円である。また、受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ180百万円、866百万円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは36百万円である。

※６ 雑収入の内訳は次のとおりである。

関係会社退職金負担金	32百万円
消耗工具器具備品売却益	10百万円
団体保険配当金	5百万円
その他	68百万円
計	113百万円

※７ 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

工具、器具及び備品	0百万円
土地	0百万円
計	0百万円

※８ 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

固定資産棄却損	建物	8百万円
	構築物	0百万円
	機械及び装置	30百万円
	車両運搬具	0百万円
	工具、器具及び備品	2百万円
	計	42百万円

※９ 環境対策費
当社において発生することが見込まれるＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄処理に係る損失である。

※１０ 減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福井県坂井市	遊休資産	土地	24
福井県坂井市	遊休資産	土地	8
福井県福井市他	遊休資産	無形固定資産	6

当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失として特別損失に計上している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,707,638	633	511	4,707,760

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 633株である。
減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 511株である。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,707,760	126	―	4,707,886

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 126株である。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

１ リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具(百万円)	3	2	0
工具、器具及び備品(百万円)	99	59	40
合計(百万円)	108	61	41

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	20百万円
１年超	20百万円
合計	41百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

１ リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具(百万円)	3	2	0
工具、器具及び備品(百万円)	87	66	20
合計(百万円)	90	69	20

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	15百万円
１年超	5百万円
合計	20百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	20百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額15,755百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,947百万円	退職給付引当金	2,023百万円
賞与引当金	272百万円	賞与引当金	300百万円
投資有価証券評価損	190百万円	投資有価証券評価損	200百万円
関係会社株式評価損	201百万円	関係会社株式評価損	212百万円
その他	837百万円	その他	553百万円
繰延税金資産小計	3,449百万円	繰延税金資産小計	3,290百万円
評価性引当額	△778百万円	評価性引当額	△850百万円
繰延税金資産合計	2,671百万円	繰延税金資産合計	2,440百万円
繰延税金資産の純額	2,671百万円	繰延税金資産の純額	2,440百万円
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.74%
住民税均等割等	14.90%	住民税均等割等	4.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△101.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.92%
評価性引当額の増減	82.74%	評価性引当額の増減	8.48%
その他	15.50%	その他	1.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.83%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月３１日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年４月１日 至平成22年３月３１日)

該当事項はない。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	595円51銭	１株当たり純資産額	600円32銭
１株当たり当期純利益	1円05銭	１株当たり当期純利益	11円51銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	1円05銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年３月31日)	当事業年度末 (平成22年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額　(百万円)	35,686	35,974
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,686	35,974
普通株式の発行済株式数(千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	4,707	4,707
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　(千株)	59,925	59,925

2　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	63	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	――	――
普通株式に係る当期純利益(百万円)	63	689
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,921	59,925
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	――	――
普通株式増加数(千株)	0	――
(うち新株予約権(千株))	0	――
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (普通株式372千株)	新株予約権 (普通株式266千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
資本準備金の額の減少 当社は、平成21年６月23日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額を増加することを決議した。 (1)資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第１項の規定に基づき、配当可能額の充実や自己株式の取得・消却など、今後の機動的で柔軟な資本政策を確保するため、資本準備金の一部を取り崩してその他資本剰余金に振り替えるものである。 (2)資本準備金の額の減少の要領 平成21年３月31日現在の当社資本準備金16,834,872,174 円のうち6,000,000,000 円を減少し、その他資本剰余金に振り替える。 (3)日程 ①取締役会決議日　　平成21年５月13日 ②株主総会決議日　　平成21年６月23日 ③債権者異議申述最終期日 平成21年８月７日（予定） ④効力発生日　　　平成21年８月10日（予定）	――――――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	486
トヨタ自動車㈱	66,300	248
旭化成㈱	387,000	194
住友信託銀行㈱	227,500	124
㈱岡村製作所	170,000	101
㈱みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100
豊田通商㈱	60,637	88
清水建設㈱	200,000	78
㈱クラレ	46,000	57
中央三井トラストホールディング㈱	159,000	55
その他（48銘柄）	1,297,155.218	403
計	5,086,447.218	1,939

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	27,809	240	53	27,996	12,803	950	15,193
構築物	3,094	42	1	3,135	2,352	140	782
機械及び装置	40,426	530	767	40,189	36,621	1,646	3,568
車両運搬具	282	2	5	279	259	14	19
工具、器具及び備品	2,251	62	56	2,257	2,042	150	214
土地	5,735	―	32 (32)	5,702	―	―	5,702
建設仮勘定	439	419	198	660	―	―	660
有形固定資産計	80,038	1,297	1,115 (32)	80,221	54,079	2,903	26,142
無形固定資産							
借地権	―	―	―	3	―	―	3
ソフトウエア	―	―	―	926	532	159	393
その他	―	―	―	24	6	1	17
無形固定資産計	―	―	―	954	539	160	415
長期前払費用	128	65	105	88	23	15	65
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりである。
建物の主な増加
三国寮　185百万円

機械及び装置の主な増加
ＴＰＦ工場　143百万円 水洗機、ＶＰ機改造等
二日市工場　53百万円 検反機自動欠点検出装置等
新田第一工場　48百万円 カレンダー機等

2 当期減少額のうち（）内は内書きで減損損失の計上額である。
3 無形固定資産の金額が、資産総額の１％以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
4 長期前払費用には、１年以内費用化部分(流動資産)を含めている。
5 長期前払費用は、定額法により償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金(注)	217	22	2	99	136
投資損失引当金	25	―	25	―	―
賞与引当金	594	650	594	―	650
役員退職慰労引当金	188	―	―	―	188

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	273
普通預金	25
定期預金	50
小計	349
合計	367

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本プラスト㈱	159	イトキン㈱	98
豊和繊維工業㈱	129	その他	1,026
旭陽産業㈱	105		
㈱セイワ	105	計	1,624

(期日別内訳)

平成22年４月 (百万円)	５月 (百万円)	６月 (百万円)	７月 (百万円)	８月 (百万円)	９月 (百万円)	計 (百万円)
482	418	419	293	10	―	1,624

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
トヨタ紡織㈱	1,450	伊藤忠商事㈱	338
スズキ㈱	702	その他	8,356
セーレンケーピー㈱	551		
㈱ブリヂストン	444	計	11,844

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (％)	滞留期間 (ヶ月)
9,512	54,849	52,518	11,844	81.6	2.3

(注) 1 回収率 $\dfrac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高＋当期発生高}}$

2 滞留期間 $\dfrac{(\text{前期末残高＋当期末残高})\div 2}{\text{当期発生高}\div 12}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	410
製品	2,690
織編物	23
計	3,124

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛中の原材料費等諸掛	242
計	242

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料（化学薬品、油剤等）	108
染料（輸入、国産各種染料）	53
燃料（重油他）	39
材料（ウレタンフォーム他）	172
包装材料（芯板、セロファン等）	3
消耗品（ラッピン、マッキン等）	19
消耗工具器具備品（彫刻費、ロール、型枠等）	29
各種繊維品（試験加工品）	168
その他	1
計	596

ト 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)	返済期限	担保物件
ＫＢセーレン㈱	4,730	平成23年３月31日	なし
セーレン電子㈱	670	平成22年11月19日	〃
Viscotec Automotive Products LLC	540	平成22年11月18日	〃
セーレン商事（株）	344	平成23年３月31日	〃
その他	505	平成23年３月31日	〃
計	6,789	—	—

② 固定資産

チ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ＫＢセーレン㈱	3,620
	セーレン商事（株）	749
	セーレン電子（株）	20
	(株）ナゴヤセーレン	130
	グンセン（株）	241
	セーレンケーピー（株）	98
	アルマジャパン（株）	50
	(株）セーレンオーカス	50
	(株）デプロ	24
	セーレンコスモ（株）	10
	Seiren U.S.A. Corporation	8,918
	Saha Seiren Co.,Ltd.	1,821
	その他（３社）	21
	合計	15,755

③ 流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱加平	254	伸葉㈱	20
㈱中健商店	37	その他	301
(有)興和化学工業所	21		
アポロ化成工業㈱	20	計	656

(期日別内訳)

平成22年４月 (百万円)	５月 (百万円)	６月 (百万円)	７月 (百万円)	８月 (百万円)	計 (百万円)
218	214	196	27	―	656

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱	2,131	モリリン㈱	366
蝶理㈱	571	その他	4,239
セーレンケーピー㈱	496		
セーレン商事㈱	414	計	8,220

（注）みずほ信託銀行㈱に対する買掛金は、取引先に対する当社買掛債務が信託されたものである。

ニ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	1,000
㈱三井住友銀行	500
住友信託銀行㈱	500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	500
その他	3,381
計	5,881

④ 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱北陸銀行	7,125 (800)
㈱日本政策金融公庫	3,104 (798)
日本生命保険相互会社	1,940 (572)
㈱みずほ銀行	1,000 (―)
その他	3,966 (690)
計	17,136 (2,860)

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して１年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては流動負債(１年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,150
年金資産	△ 1,089
未認識数理計算上の差異	△ 54
計	5,005

(3) 【その他】

該当事項なし。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜２丁目２番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝３丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.seiren.com
株主に対する特典	該当事項なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第137期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)平成21年６月24日関東財務局長に提出

内部統制報告書
事業年度 第137期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)平成21年６月24日関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書
第138期第1四半期（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）平成21年８月12日関東財務局長に提出
第138期第2四半期（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
第138期第3四半期（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）平成22年２月12日関東財務局長に提出

臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年５月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月23日

セーレン株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　近　藤　久　晴　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　柴　田　純　孝　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
追記情報
　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

＜内部統制監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
　当監査法人は、セーレン株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※)１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月23日

セーレン株式会社
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　久　晴　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴　田　純　孝　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セーレン株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月23日

セーレン株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　近　藤　久　晴　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　柴　田　純　孝　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年６月23日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※)１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月23日

セーレン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　近　藤　久　晴 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　柴　田　純　孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※)１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。